



CIRCULAR
CITY
GAMAGORI

GAMAGORI SUSTAINABILITY REPORT 2024-2025

蒲郡市サステナビリティレポート



つながる 交わる 広がる

サーキュラーシティ蒲郡

蒲郡市は将来都市像として、「豊かな自然 一人ひとりが輝き つながりあうまち～君が愛する蒲郡～」を掲げています。

その実現のためには、市民一人ひとりが地域への愛着と誇りを持ち、蒲郡市に関わるすべての方々がウェルビーイングを実感できることが大切であると考えています。経済・社会・環境のバランスが取れた、持続可能なまちづくりの実現に向けて、蒲郡市では「ゼロカーボンシティ」「サーキュラーシティ」「イネーブリングシティ」を目指しています。

サステナビリティレポートは、将来都市像の実現に向けた蒲郡市の考え方や取り組みをお伝えするツールとして位置づけ、2023年から発行しています。2回目の発行となる本レポートでは、「サーキュラーシティ蒲郡」の取り組みを中心に、蒲郡市の経済・社会・環境の「いま」と「未来」を掲載しています。

本レポートを通じて、市民の皆様や市内事業者の方々が「自分もこのまちとともに取り組みたい」と感じ、蒲郡市と協力して新たな事業や活動が芽吹いていく——そんな“つながり・交わり・広がり”が育まれていくことを願っています。こうした共創の輪こそが、「サーキュラーシティ」「ゼロカーボンシティ」「イネーブリングシティ」の実現につながると考えています。

01 蒲郡市が目指す未来像

市長メッセージ	05
巻頭対談 鈴木寿明市長×東京大学 梅田靖教授 「地域から始まるサーキュラーエコノミー」	06

02 蒲郡市の価値創造

蒲郡市について	11
価値創造モデル	12
サーキュラーシティ蒲郡	14
〈取り組み事例紹介〉 蒲郡クラシックホテル「サステナブルウェディング」	16
サーキュラーシティ蒲郡アクションプランの進捗	
◇教育分野の取り組み	18
◇消費分野の取り組み	19

◇健康分野の取り組み	21
◇食分野の取り組み	22
◇観光分野の取り組み	23
◇交通分野の取り組み	24
◇ものづくり分野の取り組み	25
◇これからの取り組み	26

03 サステナビリティの実現に関わる 取り組み

一目でわかる蒲郡市の経済・社会・環境	28
経済	29
社会	30
環境	32

編集方針

本レポートでは、「蒲郡市に関わるすべての方々のウェルビーイング実現」の達成に向けた取り組みを3つのセクションでご紹介することで、蒲郡市が目指すまちづくりについて知っていただき、未来を見据えた持続可能なまちづくりに向けての活動をさらに推進できるよう編集しています。

- 蒲郡市が目指す未来像
市長メッセージと外部評価
- 蒲郡市の価値創造
価値創造の源泉とサーキュラーシティ蒲郡アクションプランの進捗
- サステナビリティの実現に関わる取り組み
蒲郡市の経済・社会・環境

報告対象範囲

対象組織：蒲郡市および市内の事業活動と市民活動

対象期間：2023年度および2024年度(2023年4月1日～2025年3月31日)を中心に、2025年4月以降の進行中の取り組みも含む。

サステナビリティレポートの位置づけ



01

蒲郡市が目指す未来像



市民の皆様とともに着実に進めてまいります。
循環と共生を軸にした次代に誇れるまちづくりを、

日頃より、蒲郡市のまちづくりにご理解とご協力をいただいている市民の皆様、事業者の皆様には厚く御礼申し上げます。本市は、持続可能な未来を実現すべく、社会課題解決に向けた挑戦を進めています。そして、これらの課題に対して、さらに力強い一歩を踏み出していきたいと考えています。

本市が誇る豊かな自然環境と地域資源は、私たちの未来を担う次世代へ確実に継承すべき大切な宝です。これを守っていくため、「ゼロカーボンシティ」と「サーキュラーシティ」の実現を両軸に据え、経済と社会、環境を調和させる挑戦を続けています。

その中心として、企業や地域団体などとの連携により、「サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクト」を推進しています。このプロジェクトを通じて資源循環の付加価値を実現し、地域に根付いた共創の輪を広げてまいります。これらの活動は本市が掲げる未来像、「人と自然がともに輝く サークュラーシティ蒲郡」の基盤となるものです。

希望ある未来をつくるためには、市民・事業者一人ひとりの日々の行動が重要です。生活の中で環境への配慮を習慣化すること、地元の資源や産業を生かした選択肢を取り入れること、地域での活動を通してまちづくりに参加することなど、皆様の力がまちの未来を支えています。こうした取り組みが私たちのまちに新しい価値を生み出し、次の世代に誇れる環境と豊かな生活を届ける力となります。

これからも市民・事業者の皆様とともに、持続可能で希望ある未来、持続可能な新しい未来へと導き、一歩ずつ確実に歩みを進めていきます。そして、地域の可能性を最大限に生かし、人と自然が調和する持続可能な未来を築き、変わりゆく世界の中で自然との共生を基盤としつつ、その豊かな恵みを生かした文化や産業を発展させてまいります。

蒲郡市長 鈴木寿明

地域から始まる
サーキュラーエコノミー
サーキュラーシティ蒲郡の現在地とこれから



蒲郡市長
鈴木寿明

東京大学大学院工学系研究科
精密工学専攻教授
梅田靖

サーキュラーエコノミーは、特別な取り組みではなく、次の世代につながるまちづくりの考え方。蒲郡市はサーキュラーエコノミーを通じて人や産業がつながり合う社会の実現を目指しています。

その背景や取り組みの広がり、そしてこれからの展望について、鈴木寿明市長と東京大学大学院工学系研究科 梅田靖教授が語りました。

なぜ「サーキュラーエコノミー」なのか

市長 私が市長に就任後すぐにコロナ禍が始まりました。私は市民との対話・会話を重視するということを公約に掲げてきましたけれども、なかなかそういう場面もつくれなくなってしまった。人と人の距離が遠のいたといたしますか、距離を感じるような、そういう時だったと思います。地域経済も必然的に停滞していました。

そういった中で、サーキュラーエコノミーという概念を知りました。特に、

サーキュラーエコノミーがウェルビーイング（心身の健康と幸福、人がより良く生きること）を大目標に掲げているということが非常にしっくりきました。学びを進める中で、蒲郡市としてサーキュラーエコノミーを政策に取り入れることで、市民の皆様がより幸せを感じられる社会に変えていくことができると確信しました。

梅田 サーキュラーエコノミー自体は2010年代前半からエレン・マッカーサー財団が提唱したものです。使って捨てる「リニアエコノミー」が



ら資源を循環的に活用する「サーキュラーエコノミー」に変えなくてはならないということを言い始めました。これまでのリサイクルや3Rだけではなく、例えばモノを長く使うであるとか、リースする、リメイクする、アップグレードするなど、いろいろな方法で価値を最大限に活用するという考え方です。従来の大量生産・大量販売・大量消費・大量廃棄から脱却した社会に変えていきたいと思いますというムーブメントだと思っています。

その中で、地域主導のサーキュラーエコノミーというのは日本発かなと私は思っています。それもいわゆる自動車や家庭用製品などの物質だけでなく、交通インフラや農業なども含めて、広い意味での「資源」をうまく使いながらウェルビーイングを目指すのはオリジナリティが高いと思っています。そしてその先鞭を

つけたのが、蒲郡市さんだと思います。市の持つ「資源」を総合的に使って価値を最大化していくという考え方が、ウェルビーイングやサステナビリティの向上につながる。その精神がサーキュラーシティの考え方の基盤になっているのだろうと感じています。また、市長自らが先頭に立ち、サーキュラーシティを掲げられたというのは海外でも珍しいですし、国内でも最初だと思っています。

市長 私はサーキュラーエコノミーは特別な考え方ではないと思っています。次世代の蒲郡をどうつくっていくべきかと考えると、資源を循環させているような産業が結びつく、人と人が結びつく、そういったものが後の環境をつくっていく礎になるんじゃない



梅田 靖氏

専門は設計工学・エコデザインなど。持続可能なものづくりとライフサイクル設計を中心に研究・教育を行う。

かという、本当にシンプルな考えの下でやっています。

蒲郡市型のサーキュラーエコノミーとその進捗

市長 蒲郡市ではサーキュラーエコノミーの専門部署をつくり、それを企画部企画政策課に置いています。産業、市民生活など、さまざまなところでサーキュラーエコノミーの考え方を取り入れるべきだと思っているからです。

また教育への接続にもこだわり、子どもたちにサーキュラーエコノミーを考えてもらう機会をつくっています。実際に行動変容につながった例もあります。例えば、これまで捨てていた給食の牛乳の紙パックにつ

いて、サーキュラーエコノミーを学ぶことによって、紙パックを切って、水ですすいで、乾かして、メーカーに戻すということを子どもたちから始めていただきました。先生方にも関心を持っていただいており、授業に取り入れていただいています。

梅田 自治体で取り組むと、市民の方々の行動変容が目当たりにはできるのはいいですね。

2023年から実施されている実証実験プロジェクトも毎年5、6社ぐらいの企業に参加いただいているようですね。

市長 専門部署が中心になり、実証実験プロジェクトの公募であったり、サーキュラーエコノミーという概念を皆様に広く伝えるべくカンファレンスを開いたり、そういったことをアクティブにやっているのです、それが徐々に広がってきたのかなと思います。

実証実験プロジェクト自体がサーキュラーエコノミーを市民の皆様に理解していただく材料にもなっています。「サーキュラーエコノミーって実際にはこういうことなんだ」と、実証実験プロジェクトで示していくというのは非常にわかりやすい。例えば市内の工場で排出されたCO₂を回収して運び、ハウスみかんの栽培に活用する。今まではわざわざ灯油で火を焚いてCO₂を

発生させていたんです。光合成を促すために。それを工場を出たCO₂を活用するということで「ああ、なるほどね」と理解していただける。そういう具体例というのはサーキュラーエコノミーを市民に浸透させていく上で非常に大事だと思います。

梅田 いろいろ見て最近わかってきたのは、市民だったり、企業だったり、今のハウスみかんのプロジェクトも3社ぐらい絡んでやっていらっしゃるんですが、このようにいろいろな関係者が手を組むことでうまく回り始めるというのが典型的な日本のサーキュラーエコノミーなのかなということです。皆さんで連携して、お



互いちょっとずつ譲り合いながら全体として循環が成り立って、それがビジネスとなるような仕組みをつくるというのが一番大事なところだと思います。

蒲郡市はすでにフィールドがあって、そこでさまざまな社会実験をやって、うまくいっているものもたくさん出てきているというのが非常に良いですね。まずは一歩前に踏み出して、実践してみて、その中でいろいろな問題も起きるけれど、少しずつ解決していくしかない。理想論ばかりではしょうがないし、実践しながら具体例を作り上げることがすごく効果があるアプローチだと思うんです。それを日々実践されている蒲郡市さんは好事例だと思います。

「つながる 交わる 広がる」を、次のステージへ

市長 この「次」はどうしていくのか。今後の課題も含めてですが、私たちは何よりもサーキュラーエコノミーが浸透する社会の実現を目指しています。サーキュラーシティ蒲郡は「つながる 交わる 広がる」をビジョンとしていますが、「つながり」がもっと広範囲に広がるように何か仕掛けが必要でしょう。サーキュラーエコノミーに関心を持ち、取り組んでいる地域が多くありますので、自治体同士で連携していけば技術や企業のマッチングが双方で加速化していく

可能性も出てくると思っています。

また、市民の皆様にはサーキュラーエコノミーを理解していただくための努力をし続けることが必要だと思っています。子どもたちも同様です。サーキュラーエコノミーを考える機会を継続して設けることによって、子どもたちが大人になった時に「あの当時から考えて、実践して良かったな」と思っただけのようなまちにしていきたい。

梅田 サークュラーエコノミーといっても、各地域で特徴が違います。産業中心のサーキュラーエコノミーであったり、一方で廃棄物を中心に上手に回そうとされている自治体もある。蒲郡市ではウェルビーイングへの接続です。それぞれの特徴の中で、自分たちの強みを生かしていけると良い。すると学び合いが広がって、さらにポジティブに変わっていくと思います。

また日常生活の中でサーキュラーエコノミーが当たり前になることを目指していきたいというお話がありましたが、小学校での取り組みがあって、また日々の購買行動や移動があってという日常生活の中で、少し刺激や方向づけをすることで市民生活の中にサーキュラーエコノミーが浸透していき少しずつまちが動き始める、ということが実際に可能なんだろうなと思っながら伺っていました。

サーキュラーエコノミーが当たり前にある世界を目指して

梅田 蒲郡のサーキュラーシティというのは、我が国のオリジナルな地域主導サーキュラーエコノミーだと思っていますので、これがいろいろな方向で発展していくのを期待しています。山があって、海があって、まちがあって、産業もあって、というこの多様性は強み



だと思っています。この地域の特性を生かして、多様な企業、関係者、市民の方々が連携して循環が生まれていく、その仕組みを定着させていきたい。サーキュラーエコノミーが市内に当たり前のように産業として定着するという状況、「まちが変わったな」という実感を市民の皆様が持つところまで粘り強く続けてやっていただければと思っています。

市長 励ましになるようなお話をいただきました。先生がおっしゃったような多様なステークホルダーが蒲郡市には存在していて、さまざまつながりが生ま

れつつあります。そういったつながりを大切に、そしてもっともっとディスカッションしたり、それぞれの技術を披露したり、新たなイノベーションを生むような機会を私たちが作り、持続していくことによってますます広がっていく、そういったサーキュラーシティ蒲郡が展開されていくと思います。方向性は変わらずに、サーキュラーエコノミーを通して子どもたちがこのまちで育って良かったと思えるようなまちづくりをしていきたいと思っています。

企業の皆様においても、それぞれの技術、今まで培ってきた知識というものをぜひこのプラットフォームに

のせていただきたいし、そして梅田先生のような学識者の方々にもご指導をいただきながら進めていきたいと思っています。

蒲郡市が先駆的だとかそういったことで評価されるのではなく、結果的に「元をたどると蒲郡市があったな」と思われるぐらいで、本当にそれでいいと思うんですね。当たり前にはサーキュラーエコノミーがある日本、世界にも貢献できる日本であればいいなと。蒲郡市がフロントランナーでずっと走り続けるのではなく、サーキュラーエコノミーが当たり前の世界になることを私は願っています。

02

蒲郡市の価値創造

蒲郡市

蒲郡市は愛知県にあります。渥美半島と知多半島に囲われた海辺の観光地で、三河湾国定公園に指定されています。約47kmの海岸線沿いに4つの温泉地を持ち、市内には日本の文化を感じさせる神社や仏閣の多い美しい土地です。海から山にかけ変化に富んだ景勝は、万葉の歌人や近代の作家にも愛され、数多くの文人が好んで訪れました。

人口

人口 **76,682人**

世帯数 **33,893世帯**

2026年1月1日時点

アクセス

名古屋から約50kmの距離にあり、東京から西へ約300km、大阪から東へ約250kmと、日本のほぼ中央に位置しています。鉄道や高速道路などの交通アクセスに恵まれ、首都圏・関西圏の双方からの移動がスムーズです。さらに、港湾をはじめとするインフラも整っており、暮らしやすさと働きやすさを兼ね備えたまちとして発展しています。

温暖な気候

冬でも雪が降ることはあっても積もることはほとんどありません。雨が降ることもまれで、雨の日は年間の10%程度です。



繊維工業

繊維ロープは日本一の生産量を誇り、「三河織物」は伝統産業です。

フルーツ栽培

温暖な気候を生かしたフルーツ栽培がさかんで、温室みかんについては日本有数の出荷量です。

特徴的な産業

製造業

自動車関連の製造業や繊維工業、プラスチック製造業の従事者が多いです。

温泉地の観光業

三谷温泉、蒲郡温泉、形原温泉、西浦温泉の4つの温泉地があり、宿泊施設が豊富です。

深海魚の水揚げ

県内の9割以上の深海魚は蒲郡市で水揚げされていて、深海魚を取り扱う店舗も多くあります。

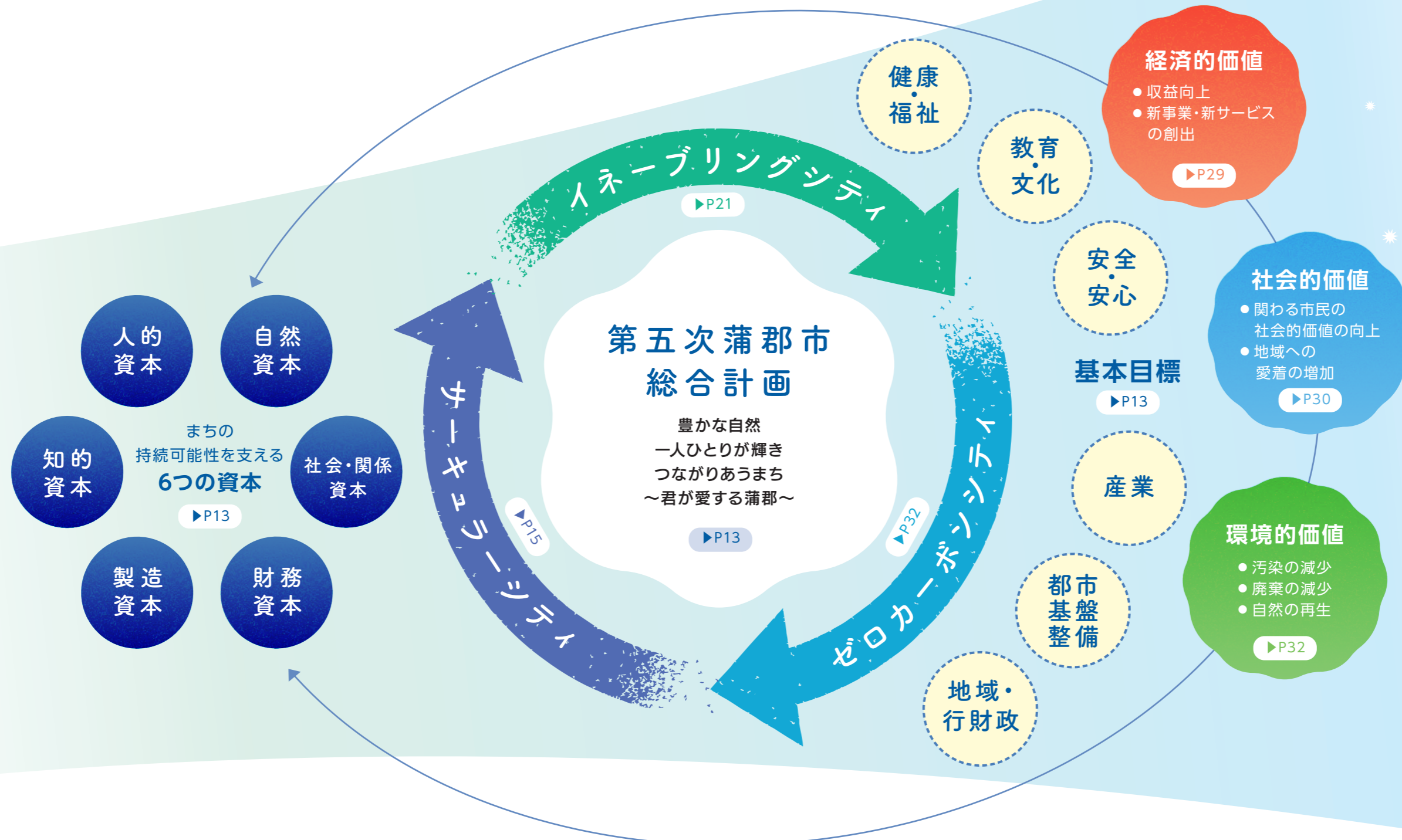
ボートレース

全国でも有数のナイターレース場として知られ、年間を通して多くのファンが訪れます。観光や地域経済を支える産業の一つとして、まちの活気づくりにも貢献しています。



市民・事業者・行政が一体となったまちづくりを推進し、市民一人ひとりが輝き、まちに誇りと愛着をもつとともに、希望と幸せを実感できるまちづくりを目指します。

蒲郡市に関わるすべての方々の
ウェルビーイングの実現



蒲郡市議会 蒲郡市 監査組織
 市民・地域コミュニティ 地域事業者・経済団体・地域金融機関 大学・研究機関

まちの持続可能性を支える6つの資本

蒲郡市の価値創造は、豊かな自然や産業、地域の人々の思いといった多様な資本に支えられています。これらの資本を掛け合わせ、持続可能な成長とウェルビーイング*1の実現につなげていくことが、まちづくりの原動力です。本ページでは、その基盤となる6つの資本をご紹介します。

*1 肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること。

人的資本

- 人口：76,682人(2026年1月1日時点)
- 職員数：1,265人
- 審議会などに占める女性委員の割合：23.2%*2
- 国際交流会団体会員数：40団体

自然資本

- 三河湾、山林など豊かな自然
- みかん・水産物・観光資源
- 環境に配慮したまちづくり

社会・関係資本

- がまごおり市民まちづくりセンター登録団体数：136団体
- サーキュラーシティ 蒲郡実証実験プロジェクト実施件数：16件*3

財務資本

- 歳入総額：473億680万円
- 歳出総額：458億8,752万円

製造資本

- 交通インフラ(JR東海道本線、名鉄西尾・蒲郡線、名鉄バス、コミュニティバス)
- ごみ処理場・下水処理場など都市基盤
- 公共施設数：268施設
- EV充電設備設置数*4：8拠点(15基)
- 再生可能エネルギー導入設備容量：85,887kW*2

知的資本

- 計画を構想・設計できる政策形成力
- 庁内外の知見を集結する運用体制
- 各種ガイドライン・アクションプランの体系化

*2 2023年度実績 *3 2023年度～2025年度の累計件数 *4 蒲郡市による設置分のみ一部を除き、2024年度実績

将来都市像の実現に向けて

蒲郡市では、まちの将来展望と市政運営の基本的な考え方を示す「第五次蒲郡市総合計画」を策定しています。市民が愛着と誇りをもち、夢を育み続けられるまちを目指し、各分野の施策を計画的かつ効率的に進めるための最上位計画です。2021年度から2030年度までの10年間を計画期間とし、市民のウェルビーイングの向上に向けた取り組みを推進しています。

将来都市像

豊かな自然 一人ひとりが輝き

つながりあうまち ～君が愛する蒲郡～



第五次蒲郡市総合計画では、まちづくりの柱として、次の6つの基本目標を掲げます。

1 笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり

- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育て環境の整備
- 健康づくり、地域医療、福祉の充実
- 生涯を通じて健康な生活を送ることができ、地域で互いに助け合い、支え合う福祉社会の実現

健康・福祉

2 人と文化を未来につなぐまちづくり

- 子どもたちの個性や生きる力を育む学校教育や生涯学習・スポーツの充実
- 伝統・文化を伝えることにより、まちに愛着と誇りの持てる次代を担う人材や豊かな人を育成

教育・文化

3 豊かな自然とともに安心して住み続けられるまちづくり

- 身近な自然環境の保全、ごみの減量や資源の有効利用と環境美化の推進、循環型社会の形成
- 災害に強いまちづくりや交通安全・防犯対策の強化

安全・安心

4 にぎわいと元気あふれるまちづくり

- 産業間連携、シティセールス、新たな産業の創出や企業立地支援の充実、企業誘致の推進
- 地域産業の振興や雇用の創出

産業

5 人と人がつながり快適な暮らしを支えるまちづくり

- 良好な市街地整備や道路・交通ネットワーク、港湾の充実
- より快適な暮らしを実現するための生活基盤の整備を進め、災害に強いまちづくり

都市基盤整備

6 市民とともに歩むまちづくり

- 地域コミュニティの活性化や市民一人ひとりが活躍できる環境づくり
- 持続可能なまちづくりのための適正な行財政運営の推進

地域・行財政



「第五次蒲郡市総合計画」の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.city.gamagori.lg.jp/unit/kikaku/sogokeikaku-fifth.html>

蒲郡市は7つの重点分野の下にサーキュラーシティを推進しています。
それぞれの取り組みを並行して進め、相乗効果を生みながら「ウェルビーイング」の実現を目指します。



蒲郡に関わるすべての人たちのウェルビーイングへ

サーキュラーシティ蒲郡

蒲郡市では、2021年に「サーキュラーシティ」を目指すことを宣言しました。サーキュラーシティ蒲郡では、「蒲郡市に関わるすべての方々のウェルビーイングの実現」を最終的な目標に掲げています。そして、ウェルビーイングを叶えるためには、「経済」「社会」「環境」それぞれで最適なバランスを保ちながら都市として繁栄することが重要です。サーキュラーシティ蒲郡のアクションプランでは、蒲郡市の発展に寄与するテーマとして7つの重点分野<教育、消費、健康、食、観光、交通、ものづくり>を設定しました。それぞれの重点分野が互いに影響を与え合いながら、地域への愛着と誇りを醸成し、人々のウェルビーイングを実現することを目指します。

▶「サーキュラーシティ蒲郡アクションプラン(PDF)」

<https://www.city.gamagori.lg.jp/circularcity/assets/image/road/pdf1.pdf>



サーキュラーエコノミーとは

資源を採掘して生産、消費、廃棄するという従来のリニア・エコノミー(直線型経済)や、廃棄物をどう有効活用するかというリサイクル・エコノミーとは異なり、そもそも廃棄物が出ない仕組みをつくる経済モデルのことを「サーキュラーエコノミー(循環型経済)」といいます。

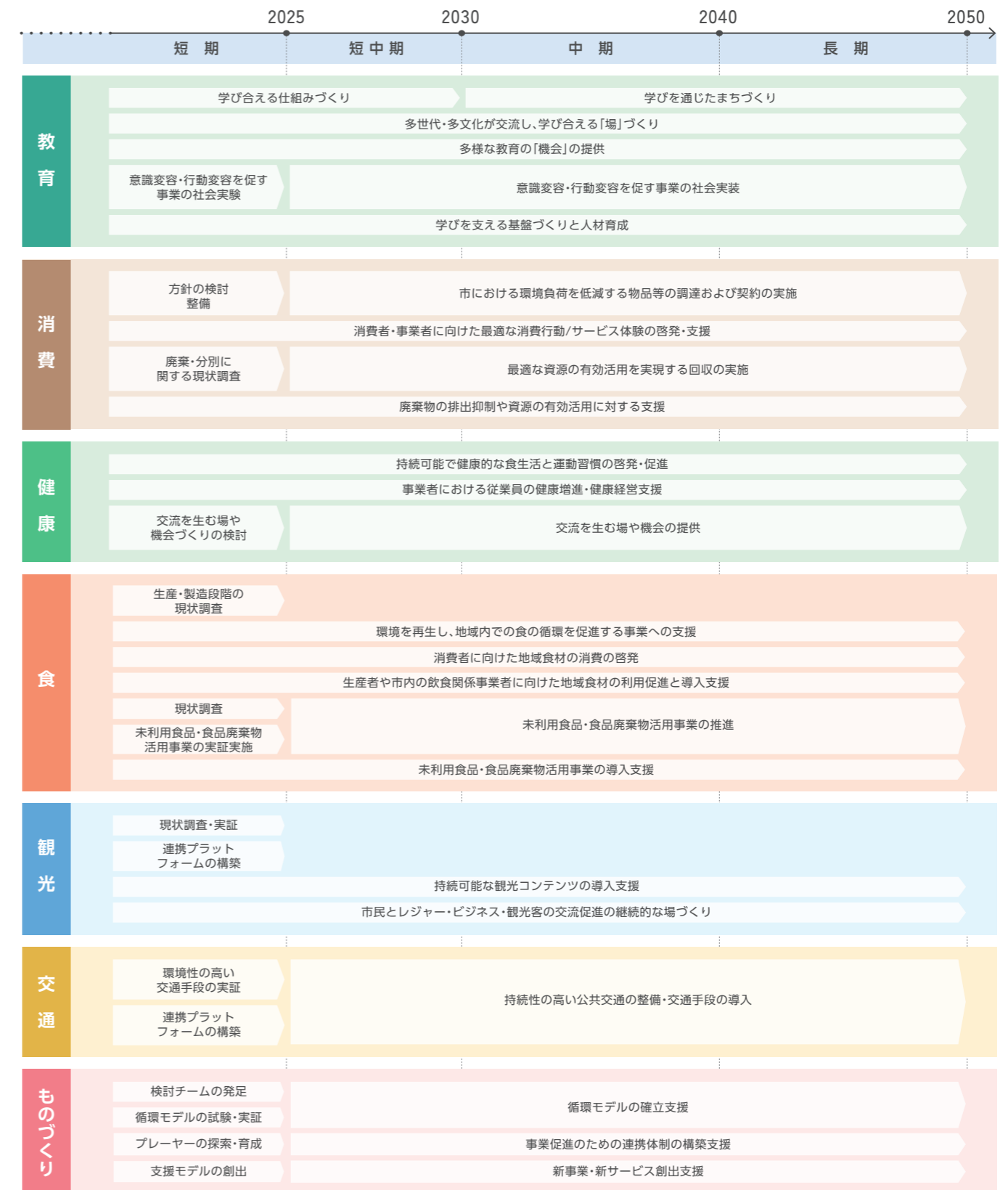
経済活動はもちろんのこと、地球環境や労働環境を踏まえた持続可能な社会を実現し、人々のウェルビーイングを達成する手段として、欧州を中心に世界中で注目を集めています。



サーキュラーシティとは

サーキュラーシティとは、サーキュラーエコノミーの考え方をまちづくり全体に広げ、都市のあらゆる機能を連携させながら循環型の経済や社会を実現していく都市モデルです。市民・企業・研究機関・行政が協働し、資源やエネルギーを循環させる仕組みを整えることで、環境負荷を抑えながら地域経済を活性化させます。こうした取り組みを通じて、CO₂削減や生物多様性の保全とともに、人々のウェルビーイング向上を目指します。

実現に向けたロードマップ



未来につながる地球にやさしい結婚式—サーキュラーシティ蒲郡発「サステナブルウェディング」

「サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクト（以降、“実証実験プロジェクト”）」^{▶P26}から生まれた一着のドレスが、いま、実際の結婚式プランとして展開されています。「サステナブルウェディング」として実装されたこの取り組みは、循環型のまちづくりを象徴するモデルケースの一つです。その誕生の背景とこれからの展望について、蒲郡クラシックホテルの安川統括支配人にお話を伺いました。

サーキュラーシティから生まれた、「物語のあるドレス」

蒲郡クラシックホテルでは、未来につながる地球にやさしい結婚式「サステナブルウェディング」をご提案しています。

当ホテルではこれまで、サステナビリティやSDGsの取り組みを積極的に進めてきました。紙ストローやリサイクル素材のヘアブラシを導入したり、またフードシェアリングサービス「TABETE」^{*1}にも、このエリアではいち早く参画しています。地元蒲郡の原野化学工業所さんの再生可能素材で作ったハンガー「よみがえるハランガー」^{*2}も第一号で購入しました。

そんな中、「サーキュラーシティ蒲郡」が立ち上がり、サンローズの榎原社長から実証実験プロジェクトに採択された廃棄レース生地を利用したウェディングドレス^{*3}を当ホテルのウェディングで使ってくれないかというお話がありました。

正直、初めは心配なところもありました。当ホテルのウェディングではドレスは販売よりレンタルが主流で、新婦様の体型に合わせて毎回お直しが必要です。だからこそ、ドレスには高い耐久性が求められます。ドレスメーカーではないサンローズさんが制作されると聞き、「大丈夫だろうか」と思ったんです。

しかし、デザイナーさんと協働で制作を進められると伺い、さらに廃棄物ゼロを目指すアップサイクルの理念や人材育成への思いを知り、これは面白いと感じて参画を決めました。



蒲郡クラシックホテル
統括支配人

安川 貴也氏

蒲郡クラシックホテル
デザイン・広報

高橋 舞香氏

ホテルでできる、サステナブルな結婚式のかたち

実証実験プロジェクトで制作された「En Dress (エンドレス)」を購入したのが2024年、「サステナブルウェディング」という名前でドレスを含めてお客様にご紹介を始めたのが2025年の春です。軸になるドレスは、サンローズのカーテン縫製工場が発生する繊細で美しいトルコ産のレース生地の端材を使用しています。これまで廃棄していたものを資源と捉え、新たな価値をもつ製品に生まれ変わらせるストーリーをもった特別な一着です。

単にドレスを前面に押し出すのではなく、「蒲郡クラシックホテルでサステナブルな結婚式ができる」ということを打ち出すことにしました。そもそも当ホテルの建物自体が90年以上の歴史を持っており、あるものを大切に使い続けるというサステナブルの価値観を体現しています。サステナブルウェ

ディングでは、ドレスのほかにも新郎新婦様がお二人にあったかたちで地球環境にやさしい選択ができる演出やアイテムを取り揃えています。

実証実験プロジェクトを機に生まれた商品ということで、サステナブルウェディングのパンフレットにはサーキュラーシティ蒲郡のロゴマークを配置しています。入籍されるカップルにパンフレットが渡れば、当ホテルのPRはもちろん、蒲郡市としての取り組みについても知っていただく機会になると思っています。

協働でつくるサステナブルな未来

サステナブルウェディングは私たちの商品ではありますが、「蒲郡クラシックホテルだけの商品で、このホテルでしかできないウェディング」と



いう考えはありません。むしろ業界全体にサステナブルな選択ができるウェディングが広がってほしいと考えており、私たちはその中でトップランナーであることを目指しています。当ホテルのサステナブルウェディングが良い事例になることでブライダル業界全体でブームが起こり、ひいては社会が変わっていけばと思っています。

ウェディング以外にも、例えばどのホテルにとっても課題である食品残渣や食べ残しを堆肥化できないかと考えているのですが、これも当ホテルだけで実施してももったいないと思うんです。蒲郡市内の全ホテル、旅館の食品廃棄物を回収するシステムができてこそ、サーキュラーシティ蒲郡として意味のある取り組みになると思います。

当ホテルが先頭に立ち引っ張っていくことはもちろん、事業者間そして市との連携を深め、蒲郡の観光業のブランディングとさらなる発展にまでつなげていけるといいですね。

*1 飲食店などで余った料理を、アプリを通じて消費者が購入・引き取ることができ、フードシェアリングサービス。食品ロスの削減を目的に全国で展開されている。
<https://tabete.me/>

*2 有限会社原野化学工業所が廃プラスチックを再利用して作った再生ハンガー。使い終わったハンガーも回収して再び素材に戻す、循環を意識した取り組み。
<https://haranokagaku.com/service/>

*3 蒲郡市のサンローズ株式会社の取り組みから生まれたアップサイクルドレス。カーテン縫製時に発生する廃棄レース生地を再利用し、デザイナーと協働で制作された。
<https://en-dress.jp/>

無理をせず、自然と取り入れられるサステナブルを目指して

サステナブルウェディングの企画に携わった高橋さんに、コンセプトやこだわりと物語の詰まったアイテムについてご紹介いただきました。

「サステナブルって、少し難しそう。」そう感じる方も多いのではないのでしょうか。私たちは、そんな思いに寄り添い「無理をしないサステナブル」をコンセプトにしています。

サステナブルウェディングだからといって「完璧にしなければ」「絶対環境にやさしいもの」と構えすぎてしまうと、結婚式に本来あるべきワクワク感や自分たちらしさが薄れてしまいます。そこで「これならできそう」「やってみたい」と思っただけの選択肢をたくさん用意し、無理をせずに自然と取り入れられるサステナブルを目指しました。

このプランの軸となるのはドレスですが、ほかにもさまざまな演出やアイテムをご用意しています。

例えば、蒲郡の工務店である小林住建さん*4の再生箸があります。三河杉の間伐材を使用し、職人さんが一つひとつ仕上げたものです。自然な油分でコーティングされているので、結婚式で使った後も持ち帰って繰り返し使っていただけます。小林住建さんでは箸づくりの体験もでき、その時間や思いがそのまま物語になるのも魅力です。

また、フェアトレードの認定紙であるバナナペーパーを使って招待状や名前札などのペーパーアイテムを作ることができます。今まで捨てられていたバナナの茎をアップサイクルして作られた、人にも環境にもやさしい用紙を使い、必要な分だけ、1枚から印刷対応しています。

披露宴の料理は食べ残しが出ないようなメニュー構成や分量にしています。食材にもこだわっていて、メインのお肉、お魚はもちろん、野菜や添え物にも地元のを多く使っています。調味料も三河のものをたくさん使っていて、大人気のチョコレートケーキには愛知の味噌やごま油を使っているんですよ。

「生まれ育った地元を大切にしたい」「自分たちらしい結婚式にしたい」——そんな思いからサステナブルなアイテムを選ばれる方が増えてきている印象があります。お二人が自然なかたちで選んだものが結果的に

サステナビリティや環境配慮につながっているというのは、コンセプトである「無理をしないサステナブル」の理想のかたちだと思います。自然な選択が実は地球にもやさしかったという流れが社会に広がっていけば、私自身一番嬉しいです。

今後もこだわりと物語のあるサステナブルなアイテム・選択肢を少しずつ増やしていきたいと思っています。どうぞご期待ください。

*4 有限会社小林住建。国産の地域材を活用した家づくりを行っている。箸づくりワークショップ、木工教室などを通して、木のぬくもりや地域の森とのつながりを伝える取り組みも行っている。



蒲郡クラシックホテル

所在地：愛知県蒲郡市竹島町15-1

URL：<https://gamagori-classic-hotel.com/>

蒲郡を代表する歴史あるホテルとして、地域の歴史や景観を大切にしながら、持続可能な観光の推進に取り組んでいる。



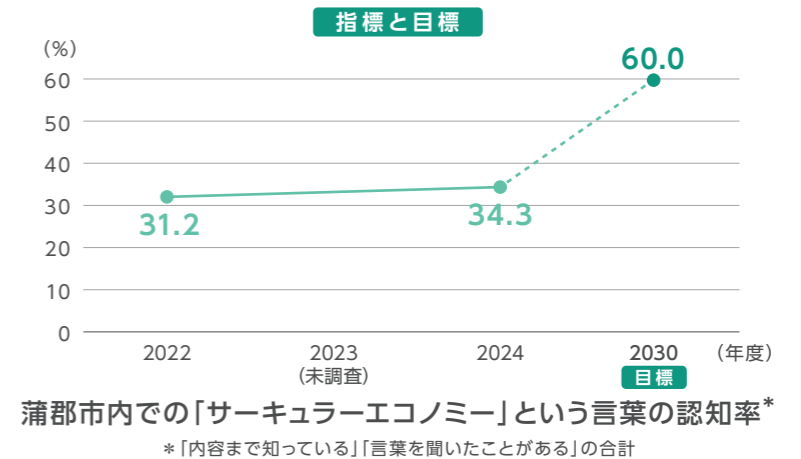


教育分野の取り組み

サーキュラーシティ蒲郡の取り組みを認知・理解し、経済・社会・環境にとって最適な行動（消費や事業活動など）をするために必要な価値観の定着を目指します。

教育分野の目指す姿

多様な主体・世代が共に学び合い、経済・社会・環境にとって最適な行動のための価値観の定着



小学生が描く 未来の循環型なまち

「みんなのアクションプラン」で育むサステナブルな心

蒲郡市では、次世代の担い手である子どもたちと共に「サーキュラーシティ蒲郡」の実現に向けた学びと実践を進めています。2024年度には蒲郡東部小学校6年生と形原北小学校5年生が協力し、自分たちにできる行動を考えまとめた「みんなのアクションプラン」を制作しました。



アクションプランでは、「ごみを出さない」「完食する」「ごみひろい」「あいさつをする」「イベントに参加」「ボランティアに参加」という6つの

行動に、Special「仲間を増やす」を加えた7つのテーマを設定。児童たちは2カ月間、それぞれの行動にチャレンジし、成果をビーズで可視化するなど、楽しみながら取り組みました。

例えば「ごみを出さない」ではマイバッグやマイボトルの利用、「完食する」では食べ残しを減らす工夫やコンポストの活用、「あいさつをする」では笑顔の輪を広げるなど、身近な生活の中から持続可能な行動を見つめ直しました。活動を通じて、児童の約60%が「家族や友人を誘って一緒に行動できた」と回答するなど、地域にポジティブな連鎖が生まれています。

形原北小学校では、不要になった段ボールを使い「循環」をテーマにした造形作品も制作。自分たちの手で循環を形にする試みとして、市役所ロビーでの展示（2025年2月5日～28日）も行われました。

また、児童たちは保護者向けに学習発表会を実施し、サーキュラーエコノミーの考え方を共有。発表を通じて保護者の96%が「興味を持った」と回答するなど、家庭や地域へと学びの輪が広がりました。

「みんなのアクションプラン」は、単なる学校教育にとどまらず、市民一人ひとりが自分ごととしてサステナビリティを考える契機となっています。

▶「みんなのアクションプラン(PDF)」

<https://www.city.gamagori.lg.jp/uploaded/attachment/105773.pdf>



学びが循環を生む

サーキュラーシティカンファレンスで育む共創の力

蒲郡市では、サーキュラーシティの実現に向けた取り組みを進める中で、人と人、企業と地域がつながる機会づくりにも力を入れています。その一環として、2024年12月に「サーキュラーシティカンファレンス -BLUE WORK GAMAGORI '24-」を開催しました。



このカンファレンスは「つながる 交わる 広がる」をテーマに、サーキュラーエコノミーに取り組む市内外の事業者や専門家が集まり、

学び合いと交流を通じて新しい共創を生み出すことを目的としています。2日間にわたるプログラムでは、世界的な自動車メーカー・ルノーグループによる循環型ビジネスの事例や、無印良品が進める森林資源の活用、PASS THE BATONによる「使わなくなったものに新しい価値を見出す仕組み」など、国内外の最新事例を学ぶセッションを行いました。

1日目には、繊維ロープ産業における製造副産物の再利用に取り組む「株式会社丸五製綱所」と、使用済み紙おむつのリサイクルに挑戦する「使用済み紙おむつ再生利用プロジェクト」▶P19の現場を視察しました。参加者からは「実際の取り組みを現場で見ることができて、サーキュラーエコノミーが進む道筋をイメージできた」といった声が寄せられました。

2日目には、参加者同士によるディスカッションや「CIRCULAR CHALLENGE PITCH」も実施されました。地域や企業、行政がそれぞれの立場を超えて対話し、これからのサーキュラーシティを加速させる取り組みを考えました。

カンファレンスで得られた気づきやつながりは、市民・企業・行政がそれぞれの現場で次の実践につなげていく「循環する学び」として根付きつつあります。これからも蒲郡市は、市民や事業者、行政が一体となって「学びから行動へ」「個から共へ」と広がる循環型のまちづくりを進めていきます。



消費分野の取り組み

経済・社会・環境との関係性を踏まえた消費行動（購入、レンタル、シェアリングなど）の浸透を目指します。

消費分野の目指す姿

環境負荷が少ない商品・製品の購入と使用目的に応じたサービス利用の浸透

企業と市が連携して挑む

使用済み紙おむつを資源に変えるプロジェクト

紙おむつは赤ちゃんや高齢者の生活を支える一方で、焼却や埋め立てによって多くの資源とエネルギーを消費しています。全国では年間約240万tが廃棄され、一般廃棄物の約7%を占めるまでに増えており、処理費用やCO₂排出量の削減が課題となっています*。

こうした課題に対し、蒲郡市では2024年12月から市内外の企業と連携して「使用済み紙おむつ再生利用プロジェクト」を始めました。

加山興業株式会社、株式会社ダイセキ、愛知海運株式会社をはじめ多様な企業が参加し、紙おむつを「ごみ」ではなく「資源」として生かす循環モデルの実現を目指しています。

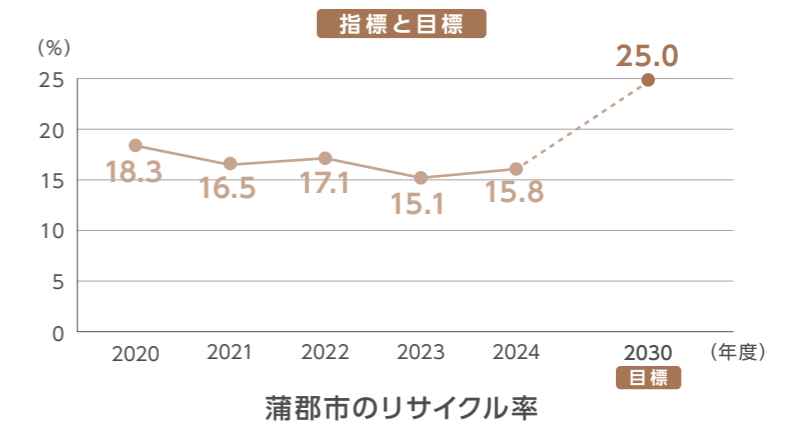
本プロジェクトでは、使用済み紙おむつを専用の装置で洗浄・分別し、パルプとプラスチックに分けて再利用します。得られた再生プラスチックは、市指定ごみ袋や医療系廃棄物保管ボックスなど、日常生活に身近な製品への活用を検討しています。

紙おむつはメーカーによって素材構成が異なるため、完全な分別や品質の安定が難しいという課題もありますが、化学的な知見をもとに再生プラスチックの品質向上や配合割合の最適化を進めています。再生材の利用率を高め、安定的に製品化できる技術を確立することで、全国的な展開も見据えています。

使用済み紙おむつのリサイクルは、これまで全国的にも難しいとされてきた分野です。蒲郡市は企業との連携を強みに、地域の力でこの課題に挑んでいます。身近なごみを資源に変えるこの取り組みが、持続可能なまちづくりの新しいモデルとなることを目指しています。



*出所：環境省「使用済み紙おむつの再生利用等の促進プロジェクト検討結果とりまとめ」



イベントのごみを見直す

分別と再資源化の可能性を検証

2024年9月に開催されたラリーイベント「パワステがまごおり2024」で、ごみの分別と再資源化をテーマにした実証実験を行いました。当日は約6,000人が来場し、飲食ブースや企業展示など多くの出展が並びました。

イベントでは、ごみを「燃えるごみ」「びん」「缶」「ペットボトル」といった一般的な区分だけでなく、再資源化できる「食品」「割り箸」「プラスチック（汚れていないもの）」「ペットボトルキャップ」「紙・段ボール（汚れていないもの）」を加え、合計9分類で回収を実施しました。

特に注目を集めたのが「ミズアブコンポスト」を使った食品残渣の分解です。この装置は、揚げ物などの処理が得意な昆虫「ミズアブ（クロバエの一種）」の幼虫の力で生ごみを分解するもので、見た目のインパクトもあり、子どもたちの関心を大いに引きました。「ごみが食べ物に戻るの?」「虫がごみを食べるの?」といった声が上がリ、環境教育の場としても好評でした。

今回の実証実験では全体で約25.5kgのごみを回収。そのうち「燃えるごみ」が約80%を占めましたが、残り20%以上は分別によって再資源化が可能なが確認されました。食品残渣など一部の品目は計量されていませんが、基本的な分別を進めるだけでも焼却量を減らせることがわかりました。

今後はさらなる再資源化に向けて、燃えるごみの組成調査による、より効果的な分別体制の構築や、飲食ブースでのリユース容器の導入による焼却ごみの削減を検討します。

今回の実証実験で得られた学びや成果は、今後のイベント運営や地域全体のごみ削減の取り組みに生かしていきます。蒲郡市は、一つひとつの実践を通じて、循環の輪をより広げ、持続可能なまちづくりを進めていきます。



廃棄プラスチックを新たな価値へ 「サーキュラーベンチ」から始まる地域循環

2024年度の実証実験プロジェクトの一つとして、有限会社原野化学工業所がサーキュラーベンチを作成しました。この取り組みは市民が廃棄した衣装ケースなどのプラスチックを回収・粉砕し、再生ペレットとして高品質なベンチの芯材に活用するもので、市内外のものづくり企業が集結し、それぞれの専門技術を掛け合わせて実現しました。

蒲郡市クリーンセンターが廃棄プラスチックを選別し、地元企業のサンローズ株式会社、小森株式会社、株式会社紺芳が廃棄予定だった布生地を提供。その後、原野化学工業所がプラスチックのマテリアルリサイクルを担い、家具メーカーの株式会社オリバーが最終製品として仕上げました。さらに、小池商事株式会社が販売を担うなど「最強のパートナー」として地域の力が結集しています。

完成したベンチは、蒲郡市役所・愛知県庁・蒲郡商工会議所など4カ所に設置され、来訪者が実際に触れられる形でサーキュラーエコノミー

を発信しています。1台あたり約20kgの再生プラスチックと1.2m×7.2mの再生生地を利用しており、4台の製造で約80kgの廃プラスチックと約29mの布を新たな資源へ転換しました。この実証実験を経て、オリバー社の正規製品として販売が決定し、「Made in Gamagori」の再生ベンチとして全国展開が始まっています。

一方で、布地からメンテナンスしやすいレザー生地への転換や、使用後に再びリサイクルできる設計への改良などが課題になりました。今後はこうした課題の解決を進め、地域発の循環型ものづくりを日本のスタンダードに育てる構想を原野化学工業所は掲げています。



地域で生み、地域で使う 再エネ循環で支えるまちの未来

再生可能エネルギーの導入促進によるエネルギーの地産地消は、CO₂の削減だけでなく、設備設置や販売に伴う経済波及効果、エネルギー代金の域外流出抑制など、多面的な地域貢献につながると期待されています。

2023年度の実証実験プロジェクトでは、株式会社ダイセキによる「一般廃棄物の燃料化によるグリーン発電」が実施されました。本実証実験は、蒲郡市が回収した可燃ごみ(生ごみや草木類など)を原料に、ダイセキ社がバイオマス発電の燃料製造に挑戦するものです。

破碎・選別機によって可燃ごみを分別し、油温減圧乾燥技術を用いて脱水・乾燥させることで、木質チップの代替となる新たな固形燃料を生成。固形燃料は発電試験で木質チップと同程度の燃焼特性が示されました。一方で、可燃ごみにはプラスチック類が多く含まれることから、木質チップに比べて塩素分や灰分が高いため品質低下などが懸念される点や、処理できるごみの種類が限定的である点などが課題になりました。今後はこれらの課題の解決や有用性を検討していきます。

蒲郡市は今後も、地域企業の技術力と行政の支援体制を掛け合わせ、廃棄物を単なる処理対象ではなく「地域のエネルギー資源」として位置づける新たな循環モデルを推進していきます。





健康分野の取り組み

幸福を実感しながら、心も身体も健康で社会的にも満たされた状態(ウェルビーイング)で暮らし続け、健康寿命を延伸できるまちづくりを目指します。

健康分野の目指す姿

さまざまな人々が生涯活躍できる「つながり、交わり、広がる」コミュニティの構築

楽しみながら自然と得られる健康を目指して イネーブリングシティ基本計画を策定

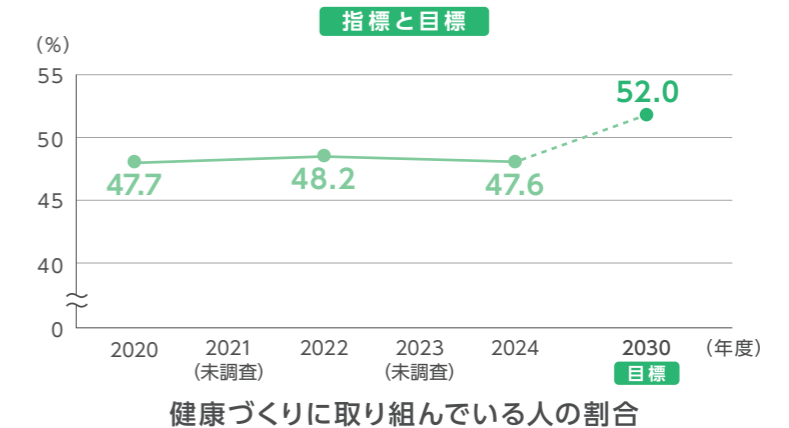
蒲郡市では、2025年3月に「イネーブリングシティ基本計画」を策定しました。「イネーブリングシティ」とは、健康や幸福を個人の努力だけに委ねず、社会や環境の側から「できる環境を整える」ことで、市民一人ひとりのウェルビーイングや自己実現を最大化することを目指した都市像を指します。

この計画は、「みんなでつくる ハッピー&ヘルシーなまち がまごおり」を基本理念に掲げ、健康と幸福を支えるまちづくりの方向性として、「幸福を感じる環境づくり」「健康を支える社会の形成」「地域協働で取り組むウェルビーイングの実現」の3つを基本方針としています。市民や地域、企業、行政がそれぞれの立場から関わりながら、つながりを深め、支え合うまちの姿を描いています。2025年5月には公式サイト「イネーブリングシティ蒲郡」を開設しました。計画の概要や推進体制、参加できるイベントなどを発信するとともに、市民が自ら健康を意識し、行動につなげることができる「まちぐるみの健康プラットフォーム」として運用しています。サイトを通じて、誰もが身近なところから健康づくりに参加できる仕組みを広げていきます。

今後も、蒲郡市の豊かな自然や人とのつながりなどの地域資源を生かしながら、誰もが自分らしく、健康でいきいきと暮らせるまち、「イネーブリングシティ蒲郡」の形成を目指していきます。



▶「イネーブリングシティ蒲郡」
<https://enablingcity-gamagori.jp/#message>



Colum

イネーブリングシティウォーク 「気づき」がウェルビーイングを育てる、まち歩きの実験

蒲郡市では、市民の「気づき」をまちづくりに生かす取り組みとして、イネーブリングシティウォークを実施しています。アプリを使ってまちを歩き、「Happy」「Healthy」「Unhappy」「Unhealthy」の4つの視点で感じたこと・ものなどを撮影・投稿する仕組みで、2024年度は市内各地で計5回開催され、延べ247名が参加しました。

歩くことで五感が開き、普段は車で通り過ぎてしまう景色や音、人とのふれあいが鮮明に見えてきます。海辺の風、緑の道、公園のにぎわいなど、参加者からは「新たな発見があって面白かった。違う目線で蒲郡のまちを見ることができた。」などの声が寄せられました。一方で、道路の傷みや空き家など、生活者だからこそ気づく改善ポイントも共有され、まちの「今」が等身大で浮かび上がりました。

集まった「Happy/Healthy要素」「Unhappy/Unhealthy要素」のデータは分析し、まちづくりに必要な「増やすべきモノ・コト」や「減らすべきモノ・コト」を抽出し、地域の魅力向上や環境整備などへとつなげていきます。行政だけでは把握しきれない「市民の実感値」を、まちづくりの重要な材料として活用しています。

イネーブリングシティウォークは、特別な準備がいらぬ参加型のまちづくりです。アプリを片手に歩くだけで、あなたの「気づき」が蒲郡の未来につながります。次回のイネーブリングシティウォークでは、ぜひあなたも自分だけの「ハッピーな瞬間」を見つけてみませんか。





食分野の取り組み

農業・漁業などの生産者、事業者、消費者が食の重要性を認識し、地域の食材を理解することで愛着を育み、物理的距離を近づけて環境負荷の少ない「食の循環」を目指します。

食分野の目指す姿

生産者と消費者の距離が近い「食の循環」の構築

回収したCO₂が、みかんを育てるかに「CO₂でつくる・つながる」プロジェクト

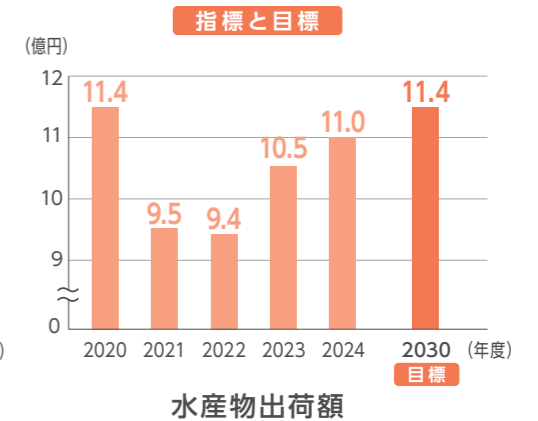
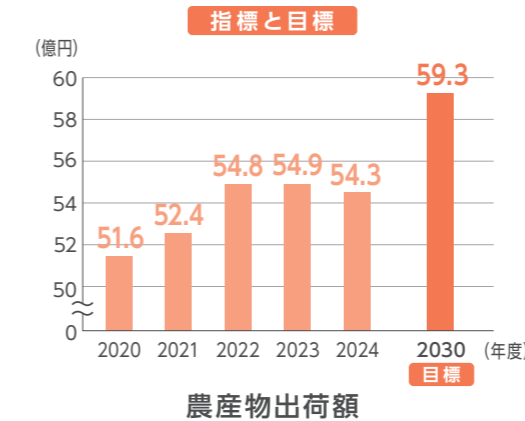
2023年度の実証実験プロジェクトの一つとして、日本特殊陶業株式会社が「CO₂でつくる・つながるプロジェクト」を実施しました。

この取り組みは、市内工場で発生するCO₂を回収し、ハウスみかんの栽培に活用するというものです。工場のボイラーから回収されたCO₂をドラム缶に充填し、週2缶(約10kg)を温室ハウスへ輸送。温室内でみかんの成長促進に役立てながら、CO₂の地産地消の実現を目的としています。地域で排出されたCO₂を再び地域で利用する「地元CO₂」*の実践として、循環型まちづくりの新しい可能性を示しました。

また、「農林水産まつり&食育フェスタ」にブースを出展しました。ブースでは小学生以下の子どもたちを対象に、CO₂や地球環境について学び、付箋に「気づき」を書いて展示するワークショップを実施しました。300名以上が来場し、そのうち47名が「研究員みならい」に登録。さらなる普及啓発に向けた市民との接点を構築できました。参加者の80%以上が「楽しかった」と回答し、約60%が次回も参加したいと答えるなど、市民参加型の環境教育として高い評価を得ました。一方で、行動につなげる次のステップが今後の課題です。また、CO₂の回収先や活用先の不足も課題として挙げられます。今後は、地域内のCO₂排出削減の技術開発を進めるとともに、回収先・活用先のネットワーク拡大、市民との接点構築と行動変容につなげるイベント実施を進め、地域ぐるみでの「CO₂循環モデル」の確立を目指しています。蒲郡市ではこうした取り組みを通じて、エネルギー・食・環境のすべてが地域の中でめぐる持続可能なまちづくりを進めていきます。



*排出されるCO₂を資源として捉え、地元の中で「ゆうずう」し合う取り組み。日本特殊陶業株式会社が主体となり、自治体や企業などのパートナーと協働して進めている。▶<https://niterra-jimotoco2.com/>



端材から新しいおいしさを 製粉製麺工場のアップサイクルプロジェクト

食品ロス、食品関連事業者から発生する「事業系」と、一般家庭から発生する「家庭系」に分けられます。国内では事業系のうち食品製造業での発生が年間108万t(2023年度)と最多で、製造段階での削減が課題となっています。蒲郡市は、食に関わる地場産業も多いことから、食品ロス削減の取り組みを推進しています。

2024年度の実証実験プロジェクトでは、株式会社金トビ志賀とアサヒユウアス株式会社が「製粉製麺工場の端材を新たな名物へ。“アップサイクル×共創”プロジェクト」を実施し、きしめんの切れ端(年間7.2t)や小麦の表皮(小麦ふすま)(年間750t)、梱包する工程で発生する小麦粉の余剰分(年間9.25t)を活用し、「蒲郡の新たな名物」の開発に挑戦しました。

本実証実験では女子美術大学、蒲郡商工会議所など多様なパートナーと協働し、「サステナブルクラフトビール」「森のタンブラー小麦ふすま」「食べられる食器もぐカップ」「きしめんチップス」の4種類を開発。クラフトビールには、地元・蒲郡みかんのパウダーも加えられ、地域の恵みを感じる一品に仕上がりました。

さらに、女子美術大学の学生によるクラフトビールラベルのデザインコンペや、形原北小学校でのタンブラー使用シーンのアンケート調査の実施など、子どもから大人まで開発に携わりました。

一方で、食品安全や品質管理の仕組みづくり、観光・飲食との連携強化が今後の課題となりました。フードマイレージ*にも配慮した展開や新たなアップサイクル商品の開発の検討が進められています。

蒲郡市では今後も地域企業や学校、飲食・観光事業者との連携を深めながら、食を通じて人とまちが繋がる循環型社会の実現を目指していきます。

*食料が生産地から食卓に届くまでの環境負荷を数値化したもの



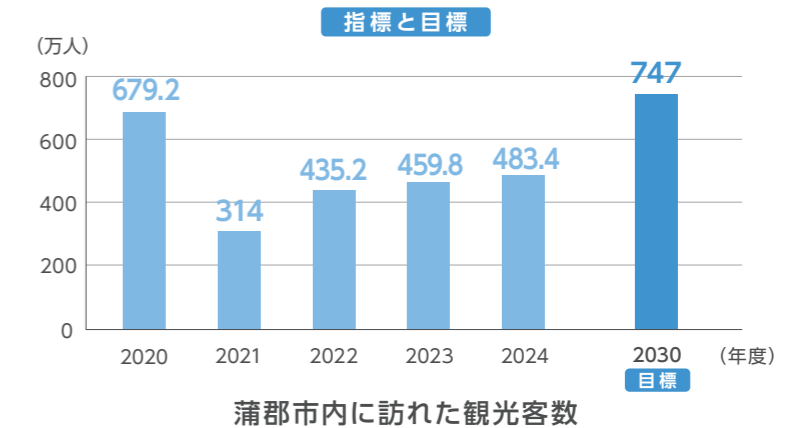


観光分野の取り組み

地域の資源である海や山などの自然と調和した蒲郡らしい持続可能な観光地を目指します。

観光分野の目指す姿

地域資源を活かした自然と調和したここにしかない持続可能な観光地



循環を楽しむ観光地へ

サーキュラーパーク蒲郡構想

2024年度の実証実験プロジェクトの一つとして採択された、株式会社ごみの学校による「サーキュラーパーク蒲郡構想」は、市内の大型リゾート施設「ラグーナテンボス」を舞台に観光客が「楽しみながら循環を学ぶ」ことをテーマとした取り組みです。本実証実験ではリゾート施設と連携して、園内でのごみ削減・再資源化を体験できる仕組みづくりを行いました。

まず、園内の分別ステーションをリデザインし、投票式の分別ボックスやイラストを使ったナッジデザイン*を導入。楽しみながら自然に分別行動を促す工夫を施しました。加えて、園内で使用される食器をポリスチレン製に統一し、東洋スチレン株式会社との連携によるケミカルリサイクルを実施。食べ残しは堆肥化、紙ごみや割り箸も再資源化ルートにのせるなど、廃棄物を「資源として循環させる」仕組みを構築しました。

さらに来園者参加型のワークショップも開催し、「プラ分解油でポップコーンづくり」「食べ残しのコンポスト体験」「リサイクル実験」などを実施。子どもから大人までが楽しみながら環境について学ぶ機会を設けました。

これらの取り組みにより、園内のリサイクル率は従来の20%から64%へと大きく向上しました。さらに、地元学校への環境学習プログラム提供や地域企業との連携検討も始まるなど、観光を通じた新たな循環の広がりが生まれつつあります。

サーキュラーパーク蒲郡構想は、循環を「体験価値」として発信する新たな観光モデルです。蒲郡から始まるこの挑戦を通じて、地域の知恵と創意が全国に広がっていくことを目指しています。



*人の心の癖を利用し、選択に影響を与えるような情報を提示する手法

使い捨て歯ブラシを地域資源へ

サーキュラータウン西浦の挑戦

「サーキュラータウン西浦」は、地域住民と旅館、事業者が協働し、使い捨てを前提とした観光のあり方を見直す取り組みで、2024年度の実証実験プロジェクトの一つです。事業主体は、西浦地区の観光の魅力を高めようと幅広い業種の有志で活動する「西浦REBORN」。温泉街の持続的な再生を目指して、身近な歯ブラシに着目しました。

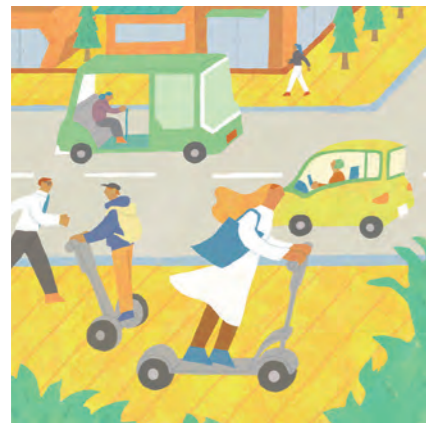
西浦温泉の7つの旅館では、これまで宿泊客に使い捨てのアメニティを提供していましたが、その多くが一度きりで廃棄されていました。

そこで「旅館の歯ブラシを資源に変える」プロジェクトを立ち上げ、宿泊者に歯ブラシを持参してもらうよう呼びかける一方、回収した使い捨て歯ブラシをリサイクルして再生する仕組みを構築しました。西浦温泉の7旅館と西浦小学校に回収ボックスを設置し、3カ月間で7,221本の歯ブラシを回収しました。

回収した歯ブラシは、素材の違いによって分別した上で異素材部分を切断し、ecoライフ株式会社の協力のもと粉砕・ペレット化。株式会社ケーワールドismが成形を担当し、再生素材から新たに924個の「歯ブラシスタンド」が誕生しました。完成したスタンドは各旅館で使用され、「歯ブラシ持っていこうキャンペーン」も実施し、宿泊者が自ら歯ブラシを持参することでごみを減らす意識を促しました。SNSを通じたアンケートでは約半数が「ごみを減らすために持参したい」と回答するなど、環境への関心の高まりが確認されました。

今後は、歯ブラシ以外のアメニティへの拡大や近隣事業者との連携強化を進めるとともに、西浦温泉全体を「サーキュラータウン」としてブランド化していく予定です。



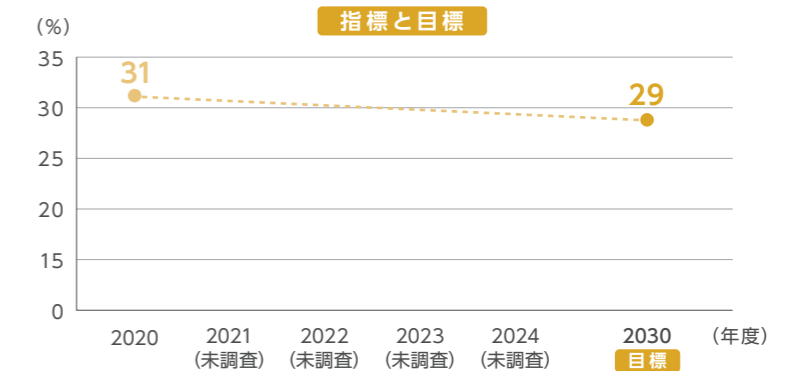


交通分野の取り組み

環境負荷の少なさ、利便性の高さ、事業継続性などにも配慮しながら、用途に応じた最適な交通手段の構築を目指します。

交通分野の目指す姿

地球環境や人、社会にも配慮した最適な交通手段の構築



日常の移動に不便を感じている人の割合

「歩くには遠く、クルマでは近すぎる」距離をつなぐ まちなかモビリティ実証プロジェクト

蒲郡市では、移動の選択肢を広げることで市民のウェルビーイングと地域循環の実現を目指しています。蒲郡市地域公共交通計画では、「子どもや高齢者らが安心して移動することができ、また、地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系が構築されていること」を公共交通の将来像とし、2025年までに公共交通の提供範囲(人口カバー率)を92%以上にすることなどを目標に事業を推進しています(2024年実績:89.7%)。

「まちなかモビリティ実証プロジェクト」は、トヨタコネクティッド株式会社が主体となり2023年度から2年間にわたり実証実験プロジェクトとして実施されたもので、地域に根差したモビリティシェアリングのあり方を検証しました。



背景にあるのは、過度なマイカー依存や免許返納後の移動手段の不足といった地域課題です。高齢者や若者など免許を持たない人にとって「自宅から買い物までのちょっとした距離」が移動の壁となっており、観光客にとっても駅から観光地への移動手段が限られていました。こうした課題に対し、プロジェクトでは「歩くには遠く、クルマでは近すぎる」距離をつなぐ新しい移動手段として、自主運転型の電動モビリティを活用したシェアリングサービスを試行しました。

2023年度は、電動トゥクトゥクや電動アシスト三輪自転車を

図書館や公民館、観光交流センターなど市内数カ所に配置し、市民や観光客が自由に利用できる無償シェアリングを実施したところ、買い物や観光周遊などの利用が見られました。2024年度は、電動アシスト四輪自転車によるレンタルサービスを導入し、免許返納後も自力で移動できる新たな選択肢を検証。ICTを活用した走行データの取

集・分析により、利用傾向や行動変容の可能性を探りました。

市民を巻き込んだ活動も大きな成果の一つです。広報やSNSを活用した発信に加え、「まちなかモビリティ・アンバサダー制度」を創設し、地域住民や地元企業の計6名がアンバサダーとして参加。高齢者や家族に利用を勧めたり、自ら試乗体験を発信したりと、身近なつながりを通じて利用を広げました。利用者やアンバサダーからは「地域の魅力を再発見できた」「環境に貢献している実感が得られた」「地方都市の交通のあり方に関心を持つようになった」といった声も寄せられ、モビリティ体験は地域と人を結び直すきっかけにもなりました。

一方で、高齢者自身の行動変容を促す仕掛けの強化や工夫、車両や道路環境なども含めたサービスのブラッシュアップ、アンバサダー制度の横展開などが課題として明らかになりました。持続的な社会実装につなげていくために、利用を促す継続的な場づくりやコミュニティの強化、道路環境整備を含むまちづくりへの参画、地域貢献意識が高い市民の組織化を進めていく予定です。

まちなかモビリティプロジェクトは、移動を「手段」としてだけでなく、人と人、人とまちをつなぐ「地域の循環の輪」として捉え直す試みです。市民が自ら動き、支え合う仕組みが蒲郡のまちなかに根付くよう、蒲郡市としても後押ししていきます。



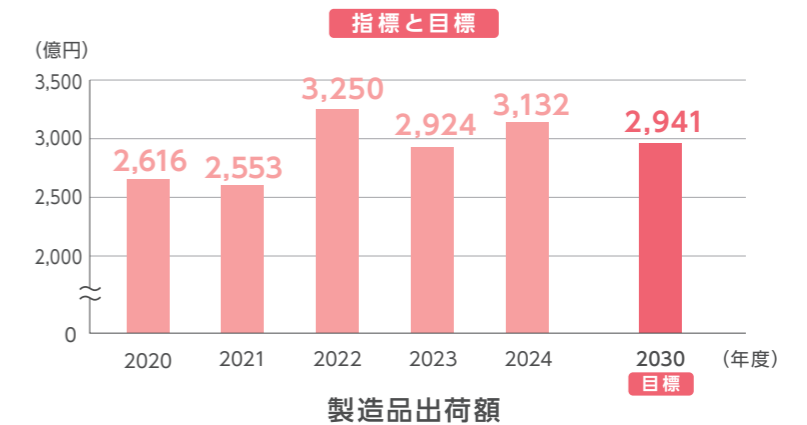


ものづくり分野の取り組み

製品の設計から廃棄までを見据え、「動脈産業」と「静脈産業」が連携することで循環性を高め、資源循環の自律化と強靱化を図り、持続的成長を目指します。

ものづくり分野の目指す姿

設計から生産、利用、廃棄までのライフサイクル全体を見据えた循環性の高いビジネスモデルへの転換



みかんの枝から、新しい素材を 剪定枝アップサイクルプロジェクト

蒲郡市の特産「蒲郡みかん」の生産現場では、剪定作業のたびに大量の枝が発生しています。こうした未利用資源を活用し、地域創生、サーキュラーエコノミーの実現、サプライチェーンの最小化を図ることを目的に、Curelabo株式会社は2023年度の実証実験プロジェクトにおいて「みかんの剪定枝のアップサイクルによるサーキュラーエコノミーの実現」に取り組みました。



同社は、植物残渣などを原料に繊維や素材を開発するスタートアップ企業です。実証実験では、剪定枝を粉碎・乾燥してパウダー化し、これを20%含有した「みかん枝紙糸」を開発しました。紙糸*は、岐阜県美濃市の製紙会社と連携し約15kg製造。さらに、広島県福山市の繊維メーカーとも連携し、紙糸を用いた生地も開発しました。

事業化にあたっては、剪定枝は水分が多く保存が難しいため、乾燥や保管の標準化と、安定的な原料確保が今後の課題です。また、製造コストが高いことから、地域の特色を生かした高付加価値商品としての展開が求められています。

今後は、市内企業との連携を深め、みかん枝紙糸を使ったお土産品や観光商品など地域ブランドとしての展開や、製造工程におけるCO₂排出量などを可視化するLCA(ライフサイクルアセスメント)の導入を検討し、環境にやさしい素材としての価値向上を目指しています。

*紙を細くテープ状に切ってねじり合わせることでつくられる糸。軽量かつ吸水速乾性・吸放湿性・耐水性に優れ、衣類や鞆などのファッション製品のほか、カーテン、ラグなどのインテリアファブリック(布製品全般)など広い用途で使用することができる。

眠っていたお昼寝ふとんを再び子どもたちのもとへ 循環型お昼寝ふとんプロジェクト

株式会社サニーライフサポートは、2023年度の実証実験プロジェクトにおいて保育園や家庭で使われたお昼寝ふとんを再生し、再び子どもたちのもとへ届ける「お昼寝ふとん循環プロジェクト」を実施しました。同社は寝具の加熱乾燥・消毒を主業とする企業で、そのノウハウを生かして循環の仕組みを設計したものです。



まず、市内の小学校の保護者などを対象にアンケートを実施したところ、卒園から1年以内にお昼寝ふとんを廃棄する家庭が75%に上ることがわかりました。廃棄予定のふとんを集めれば、まだ十分に再利用できる可能性があることから、保育施設などと連携して回収を開始。西浦小学校、竹島小学校、木船幼稚園などの協力を得て、69枚のふとんを回収しました。

回収したふとんは、豊橋日本寝具ドライ株式会社による洗浄、吉見ふとん店による打ち直しを経て再生。その結果、23組の「循環型お昼寝ふとん」が完成しました。さらに、側生地については、市内のリサイクル業者・株式会社大久保東海と連携し、工業用ウエス(清掃用布)として再利用することで、廃棄物ゼロを実現しました。

一方で、アンケート回収率やふとんの回収枚数の少なさから、市民の環境意識向上の必要性も浮き彫りになりました。また、循環型お昼寝ふとんは市販品よりコストが高いため、付加価値をどう伝えるかが今後の課題です。

今後は、ふとんの廃棄が多い卒園時期に合わせた回収体制を整え、家庭で眠る大人用ふとんにも対象を広げながら循環の輪を広げていくとともに、循環型お昼寝ふとんの意義の発信と幼稚園や保育園での導入を目指しています。

蒲郡市は今後も産官学連携しながら、持続可能な文化を根付かせていきたいと考えています。

これからの取り組み

市民や企業、団体など多様な主体が連携し、地域資源を生かした循環の仕組みづくりに取り組む「サーキュラーシティ蒲郡実証実験プロジェクト」。2025年度も、さまざまなテーマで実証実験を実施中です。蒲郡ならではの挑戦が、また新たに始まります。

2025年度実施プロジェクト



**植物資源循環型
インテリアモデル構築の為の
地域植物廃棄物の素材化実証**

申請者(連携先)
株式会社Spacewasp
(竹本油脂株式会社)

概要
製品製造の際に発生する食品廃棄物をバイオマス樹脂として活用できるかの検証を行う。

期待できる効果

- 経済** 内装材・家具の材料コスト低減、地場事業者の売上増加、雇用創出
- 社会** 市民の環境・サーキュラーエコノミーに対する理解促進
- 環境** 廃棄物削減、資源循環

貢献する分野





**サーキュラーパーク蒲郡
フェーズ②**

申請者(連携先)
株式会社ごみの学校
(株式会社ラグーナテンボス)

概要
市内娯楽施設の廃棄物のリサイクルフローを確立するとともに、園内でサーキュラーエコノミーを楽しみながら学べるコンテンツの開発を行う。

期待できる効果

- 経済** コンテンツ実施施設における収益増加、来園者増加による周辺地域の経済活性化
- 社会** 来園者の環境意識向上
- 環境** リサイクル率向上、CO2削減

貢献する分野





**蒲郡市から発信する
ミズアブ(昆虫生産)で創る
サーキュラーシティ**

申請者(連携先)
株式会社ハーツ(有限会社暖手)

概要
レストランで発生する食品残渣を、ミズアブを活用して処理。ミズアブの幼虫をたんぱく源として養鶏の餌として利用するなど、食の循環の構築を目指す。

期待できる効果

- 経済** 生産コストの削減、経済的価値の高い製品開発
- 社会** サーキュラーシティ実現への寄与
- 環境** 廃棄物削減、資源循環、CO2削減

貢献する分野





**再生する心と素材の
ダイアログ空間**
—素材も心も「再生」する新たな循環型価値の提供—

申請者
株式会社平野屋

概要
旅館内で不要になった製品をアップサイクル。心の豊かさを育むとともに、旅館の新たな魅力づくりを目指す。

期待できる効果

- 経済** 差別化による個人旅行・ウェルネス市場への訴求力強化
- 社会** ウェルビーイング向上、観光体験の創出
- 環境** 廃棄物削減、CO2削減

貢献する分野





**デッドストック生地
の再価値化による
製品開発プロジェクト**

申請者
森菊株式会社

概要
デッドストック生地に後加工を施し、付加価値を高めた生地や商品の開発・販売を通して、事業化の可能性を探る。

期待できる効果

- 経済** 地域経済の活性化、雇用創出
- 社会** サーキュラーエコノミーに対する理解促進
- 環境** 廃棄物削減、未利用資源の有効活用

貢献する分野



これまでの実施プロジェクト

2023年度			2024年度		
組織・団体名	プロジェクト名	関連ページ	組織・団体名	プロジェクト名	関連ページ
サンローズ株式会社	縫製工場から排出される廃棄レース生地を利用したウェディングドレス製作	P16-17	有限会社原野化学工業所	衣装ケースのマテリアルリサイクル後のサーキュラーベンチの作成、各所での常設によるサーキュラー製品の販売促進	P20
株式会社ダイセキ	一般廃棄物の燃料化によるグリーン発電	P20	株式会社金トビ志賀	製粉製麺工場の端材を新たな名物へ。“アップサイクル×共創”プロジェクト	P22
日本特殊陶業株式会社	CO2でつくる・つながるプロジェクト	P22	株式会社ごみの学校	サーキュラーパーク蒲郡構想	P23
トヨタコネクティッド株式会社	「まちなかモビリティ」推進実証～人・環境・社会にやさしい地域移動インフラの開発～	P24	西浦REBORN	捨てられる歯ブラシを「REBORN」サーキュラータウン西浦	P23
Curelabo株式会社	みかんの剪定枝等未利用資源をアップサイクルしたサーキュラーエコノミーの実現	P25	トヨタコネクティッド株式会社	まちなかモビリティプロジェクトを通じた「地域貢献の“自分ごと化”」推進	P24
株式会社サニーライフサポート	お昼寝ふとんのアップサイクルから始まるサーキュラーエコノミーの実現	P25			

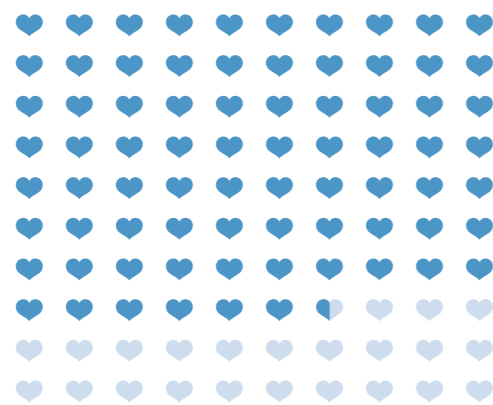
03

サステナビリティの実現に関わる取り組み

■経済 ■社会 ■環境

市民の
蒲郡市への愛着度

76.5%

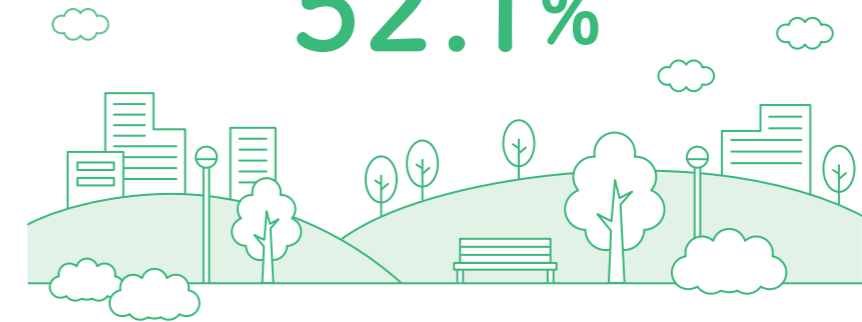


地域内総生産^{*1}
2,862億1,600万円

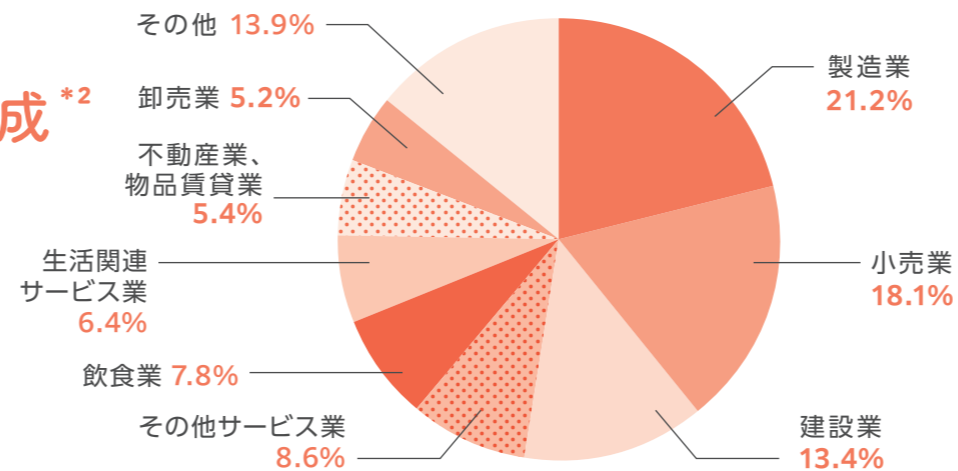
CO₂排出量^{*2}
513,000t

市域に占める緑地割合

52.1%



主な
産業構成^{*2}



ボートレース売上額

1,681億円

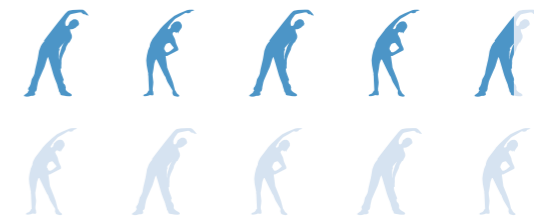
地域経済循環率^{*2}

76.9%



運動習慣者の割合

47.6%

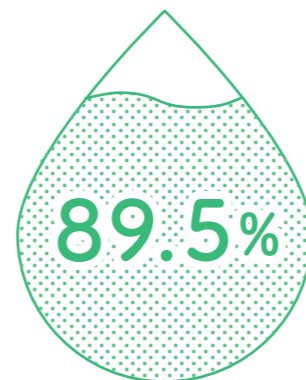


災害協定締結数

144件

生活排水処理率

89.5%



公共交通サービスを提供
できている*人口の割合

89.7%



*鉄道駅1km圏域+民間路線バスおよび支線バス停留所300m圏域

一般廃棄物発生量

28,676t

一部を除き、2024年度実績 *1 2019年度実績 *2 2022年度実績

経済

地域で稼ぎ、地域で回す 地域経済循環率の向上を目指して



蒲郡市では、地域の中で生まれたお金が再び地域内で使われる「地域経済循環」の促進に取り組んでいます。地域経済循環率とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で割った値であり、地域経済の自立度を示す指標です。2022年時点で蒲郡市の地域経済循環率は76.9%で、この循環をさらに高めることが、地域経済の自立につながります。さらに、広域的に連携することで市民の所得向上と持続可能な地域経済の実現にもつながります。

地域経済循環の促進の取り組みの一つとして、地産地消の推進を中心に地元商品やサービスの利用拡大を進めています。農漁業体験や料理教室、農林水産まつりなどを通じて、生産者と消費者が直接ふれあう機会を設け、地域の食や農業への関心を深めています。さらに、学校給食での地場産品利用や、市内事業者による地元素材を使った商品開発を促進しています。また、市公式「メルカリShops」の開設 [▶P33](#) など新たな販路づくりにも取り組み、地域内消費の広がりを後押ししています。

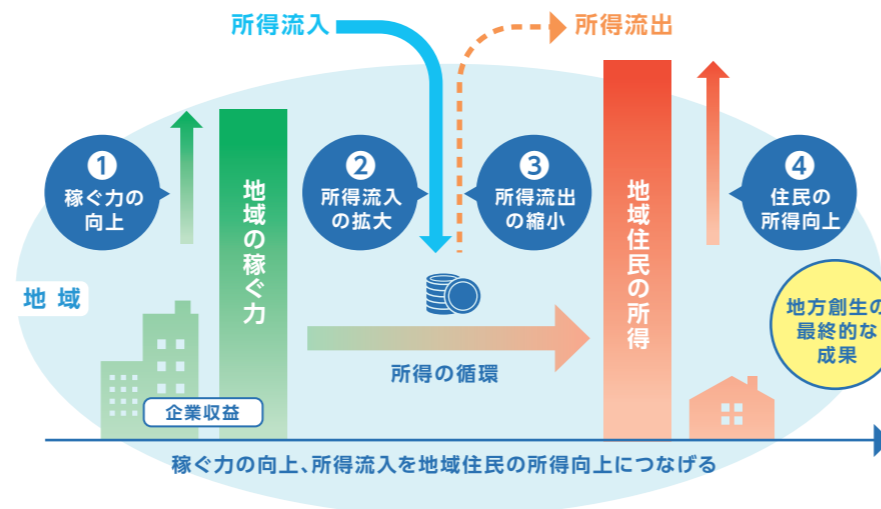
また、ポートレース蒲郡は、市の重要な財源として地域経済を支える役割を果たしています。レース収益は地域振興や福祉などの事業に還元され、地元企業との取引や雇用の創出を通じて経済の循環を支えています。娯楽施設としての機能にとどまらず、キッズパークやコミュニティパークなどのコミュニティの拠点としても活用されています。

さらに、繊維・ロープ産業などの地場産業をはじめ、地域資源を生かした産業支援も進めています。企業立地や再投資を支援する補助金制度、産官学連携による研究・開発支援などを通じて、市内企業の競争力向上と地域内取引の拡大を図っています。こうした取り組みを重ねることで「地域で稼ぎ、地域で回す」経済の循環を強め、豊かな地域社会の実現を目指しています。

住民の所得向上のメカニズム

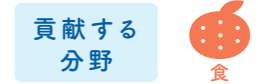
地域の住民の所得向上のためには以下の3つが必要となる。

- 1 企業の収益拡大などによる地域の稼ぐ力(労働生産性など)の向上
- 2 地域外からの所得流入の拡大(輸出・移出拡大、補助金・交付金、利子・賃料収入拡大)
- 3 地域外への所得流出を縮小(エネ代金などの地域外への支払いなどの削減)



出典:日本政策投資銀行グループ 株式会社価値総合研究所

蒲郡の基幹産業を次代へ 農漁業の現状と挑戦



蒲郡市の農業・漁業は、地域の豊かな自然環境に支えられ、市民の食と地域経済を支える重要な産業です。しかし、全国的な傾向と同様に、担い手の減少や高齢化、経営体の縮小などの課題に直面しています。農業では、2015年から2020年にかけて経営体数・従事者数がいずれも減少し、特に個人経営体の減少が顕著となっています。水産業は、2013年と2018年で比較すると、経営体数は2件増加していますが、就業者については現在も減少傾向が続いており、漁場環境の変化や資源量の低下も影響しています。

こうした中、蒲郡市では持続可能な一次産業の実現に向け、農地集積や担い手支援を進めています。担い手への農地集積率は2024年時点で21.1%であり、2032年度には39%に引き上げることを目標に掲げています。農業基盤の整備とともにスマート農業の導入支援や農福連携による新たな就労機会の創出にも力を入れています。また、地産地消関連イベントには2024年には24,529名が参加しており、市民と生産者が直接交流する機会が広がっています。

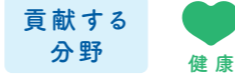
一方、漁業では豊かな三河湾を守り育てるための「つくり育てる漁業」を推進しています。老朽化した漁港施設の整備や環境保全型漁業の導入支援を通じて、資源回復と漁業者の安定経営の両立を図っています。2024年時点での蒲郡市内の主力農水産物の売上高は約42.8億円に達しており、地域の経済基盤として重要な位置を占めています。

今後も蒲郡市は地域の特色を生かした農漁業の発展と次世代への継承に取り組み、持続可能な地域経済の確立を目指します。



社会

すべての世代が健やかに暮らすまちへ 市民の健康づくりの推進



健康は個人の生活の質を高めるだけでなく、地域全体の活力や生産性を支える重要な要素です。そのため、行政全体で健康づくりに取り組む「健康化政策全庁的推進プロジェクト」を進め、日常生活に根差した実践的な健康支援を推進してきました。

本プロジェクトの取り組みの一つに、愛知県と協働で実施する「がまごおり健康マイレージ」があります。ウォーキングや健診受診、健康教室への参加など、自分で設定した健康行動に対してポイント(マイレージ)を貯め、そのポイントが一定数に達すると受け取れる「あいち健康づくり応援カード(通称:まいかカード)」と引き換えに、協力店での割引やサービスが受けられる仕組みです。この制度により、健康づくりを「やって終わり」ではなく「やって交換できる」かたちに変え、習慣化への第一歩を支援しています。

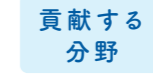
また、毎日の体重測定を通じて生活習慣に気づきを促す「体重測定100日チャレンジ!」も市民参加型イベントとして毎年実施しています。毎日体重を測って記録するだけというシンプルなルールながら、スマートフォンアプリも活用できるようになっており、2025年実施の第12回では市公式LINEから申込できるなど、手軽さと継続性を重視した設計です。

さらに、地域サロンや子ども食堂、コミュニティカフェなど、市民が安心して集い交流できる「居場所づくり」も推進しています。子ども食堂は2025年6月時点で10拠点が運営されており、蒲郡市としては取り組みを後押しすべく補助金の交付を行っています。こうした場合は、身体だけでなく心の健康を支える基盤でもあります。



蒲郡市は、日常の中で誰もが健康を実感できる仕組みを整え、すべての世代が安心して生き生きと暮らせるまちを目指しています。

データでみる「まちへの愛着」 市民意識調査の実施



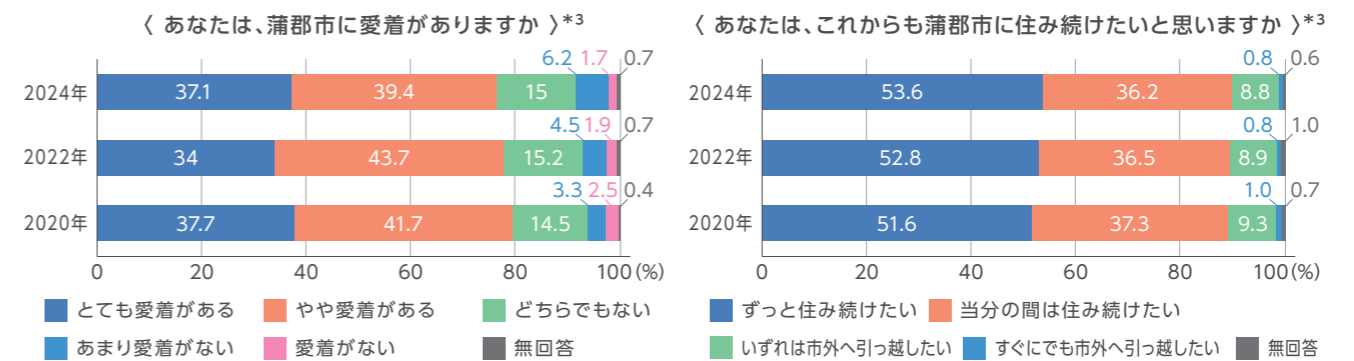
蒲郡市では、2024年度に18歳以上の市民を対象とした市民意識調査を実施し、まちへの愛着や定住意向、市政への満足度などを把握しました。

調査の結果、「蒲郡市にとっても愛着がある」「やや愛着がある」と回答した人の割合は合わせて76.5%に上り、前回調査の2022年度からほぼ横ばいで推移しています。特に70歳以上の層では「とても愛着がある」と答えた割合が45.0%と最も高く、長年の生活を通じて地域との結びつきを深めていることがうかがえます。

また、「これからも住み続けたい」*1と答えた市民は89.8%を占めており、世代別にみても全世代で70%以上に上り、定住意向の高さが示されました。住み続けたい理由としては、「現在の住まいへの満足度」や「家族との同居・近居」に次いで、「買い物・通院などの日常生活が便利」「蒲郡市に愛着がある」「近所に知人や友人が多い」といった回答も多く、住環境や人のつながりの良さが市民の定住を支えています。

一方で、若年層(20歳未満～30代)での回答は、「とても愛着がある」が約30%程度、「ずっと住み続けたい」が約20～40%程度と、世代間で比較するとやや低い水準であることがわかりました。進学・就職などを機に地元を離れることが多く、地元での経験や関係が相対的に希薄になりやすいことが背景として考えられます。こうした層に対しては、地域活動への参加促進や、魅力発信の機会を広げることが今後の課題です。

蒲郡市では、こうした調査結果を今後のまちづくりに生かし、地域コミュニティの活性化やシティプロモーション*2の充実を図っています。市民が「このまちに住んで良かった」と感じられる地域社会の形成に向けて、行政と市民が協働で取り組みを進めていきます。



*1 「ずっと住み続けたい」または「当分の間は住み続けたい」と回答した割合

*2 地域の魅力やイメージを戦略的に発信し、地域活性化を図る取り組み

*3 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。

命と暮らしを守る備え 防災の取り組み

貢献する
分野



すべて

蒲郡市では、災害から市民の生命・身体・財産を守るため、予防・応急対応・復旧・復興までを見据えた包括的な防災体制を整えています。「蒲郡市地域防災計画」および「蒲郡市水防計画」を策定し、地震・津波・風水害・原子力災害といった多様なリスクに対する備えを明文化しています。

これを受けて、蒲郡市では日常からの備えといざという時の実動力を強化しています。代表的な取り組みとして、年1回実施する「市民総ぐるみ防災訓練」があります。市民・行政・関係機関が一体となって、避難所の開設・運営訓練、災害対策本部運営、市民主体による初動対応などを実践的に行っています。2024年度の訓練では、三谷地区・塩津地区で「シェイクアウト（地震発生時の身を守る行動）訓練」や災害伝言ダイヤル「171」の体験を実施しました。

地域密着型の計画づくりにも力を入れており、2023年2月に蒲郡市内の7つの中学校区ごとに「地区別避難行動計画」を策定しました。これは津波・洪水・土砂災害などの被害想定や避難所収容・避難者数の推計などを盛り込んだ計画で、蒲郡市のホームページ上で公開しています。地域住民が自分たちのまちを守る「自助・共助」の意識を高めるための土壌を育てています。蒲郡市は、行政・地域・市民が共に取り組む、備えのまちづくりを加速させています。ハード・ソフト両面の充実を図るとともに、平時からの「意識づくり」も重要な要素です。今後も、誰もが安心して暮らせる地域になるよう、継続的な訓練・見直し・情報発信を進めてまいります。

世代を超えて学び、育つまちへ 教育支援と子育て機会

貢献する
分野



教育

蒲郡市では、市民の皆様にとって学びの機会が身近であることは、暮らしの質を高め、地域全体の活力を高める源泉であると考え、「学校教育」「社会教育」「家庭教育」の三者が連携しながら教育環境の整備に取り組んでいます。2023年に策定した「蒲郡市教育振興基本計画」では7つの教育目標と2027年までの定量的な評価指標を設定し、達成に向けて施策を展開しています。

社会教育・生涯学習の場としては、「市民パソコン・スマホ教室」や「市民企画講座」などを定期的に行い、地域住民が主体的に学びを選べる環境を整えています。また、地域と学校が連携する「地域学校協働活動」を全中学校区で展開しています。地域住民・企業・学校がタッグを組み、畑での体験学習や地域行事への参加などを通じて子どもたちの学びや成長を支えています。

子育て期の支援にも力を入れています。蒲郡市は、妊産婦から小中学校期までを対象とした相談窓口・支援体制を整備しています。例えば、蒲郡市の子育て応援アプリ「うーみんナビ」では、育児講座や子育て支援サービスの案内など、保護者のニーズに応じた情報発信を行っています。また、幼児教室・親子遊び教室など地域の子育て支援ネットワークを通じて、保護者同士がつながり、子どもが安心して遊び、学べる場も提供しています。学校教育の分野では、GIGAスクール構想の推進や小中学校の部活動指針の見直しなど、急速に変化する社会環境に対応した体制を構築しています。これらの取り組みを通じて、蒲郡市は「市民が学び続け、子どもが安心して育つまち」を目指し、教育機会と子育て支援を一体的に展開しています。今後も、市民・事業者・行政が共に手を取り合い、学び育て合う地域の風土を育ててまいります。

蒲郡市教育振興基本計画の主な指標一覧

	「まなび」のあり方 (教育目標)	評価指標	2021年度 実績	2027年度 目標値
1	地域を愛し、 地域の魅力を伝え 貢献することができる	地域学校協働活動推進員の設置人数	4名	33名
		地域学校協働活動ボランティア延参加者数	968名	5,600名
2	子どもの夢や 理想を育み、 個々の能力を 最大限に 伸ばすことができる	学校の授業が好きと答えた児童生徒の割合	小学校5年生 30% 中学校2年生 18.6%	小学校5年生 40% 中学校2年生 35%
		SDGsについて「理解している」「どちらかといえば理解している」と答えた割合	46.1%	75%
3	健全で 思いやりのある心を 育むことができる	国際化、外国人との交流・共生の満足度調査について「満足」「やや満足」と答えた割合	4.6%	20%
		毎日学校に行くことが「楽しい」「どちらかといえば楽しい」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 83.3% 中学校2年生 74.5%	小学校5年生 90% 中学校2年生 85%
4	生涯にわたって 学ぶ楽しさと、 健やかな体・心を 育むことができる	生涯学習活動や文化活動に「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と答えた割合	15%	30%
		週1日以上スポーツをする18歳以上の割合	22.8%	50%
5	感性を磨き、 ゆとりと潤いのある心 豊かな生活を実現できる	文化活動や文化の継承の満足度について「満足」「やや満足」と答えた割合	11.6%	30%
6	教員の働きがいがあり、 快適に学ぶことが できる	小中学校の教育内容や環境の満足度について「満足」「やや満足」と答えた割合	18.2%	35%
		ストレスチェックの結果により、高ストレスを感じている職員の割合	—	5%
7	大規模災害や 感染症拡大等の 緊急時においても、 安心・安全に 学ぶことができる	地域の防災・防犯活動に「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と答えた割合	16.3%	30%
		蒲郡市が現在行っている学校教育施策について、重要だと思うことは、学校、家庭、地域等の連携による安全教育・防災教育の推進と答えた割合	11.6%	20%

環境

未来へつなぐゼロカーボンシティ CO₂排出量削減の取り組みと目標



蒲郡市では、気候変動対策を市政の最重要課題の一つとして位置づけ、2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しています。市内のCO₂排出量は事業活動由来が約60%を占めており、地域全体での削減が不可欠です。また、蒲郡市は、2030年度までに排出量を2013年度比で46%以上削減することを中期目標として、家庭・事業所などあらゆる分野で削減を進めています。

こうした取り組みを推進するため、2024年9月に「第2次蒲郡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を新たに策定しました。計画では、創エネ・省エネ・蓄エネを一体的に進めるとともに、再生可能エネルギーの地産地消を重視しています。2024年度には、指定避難所である市内中学校6校と蒲郡文化広場に太陽光パネルと蓄電池を整備し、平常時の省エネ効果に加え、停電時の非常用電源としても機能する防災対応型設備としての活用を始めました。2025年度も同様に、指定避難所である小学校10校に設備を導入しました。

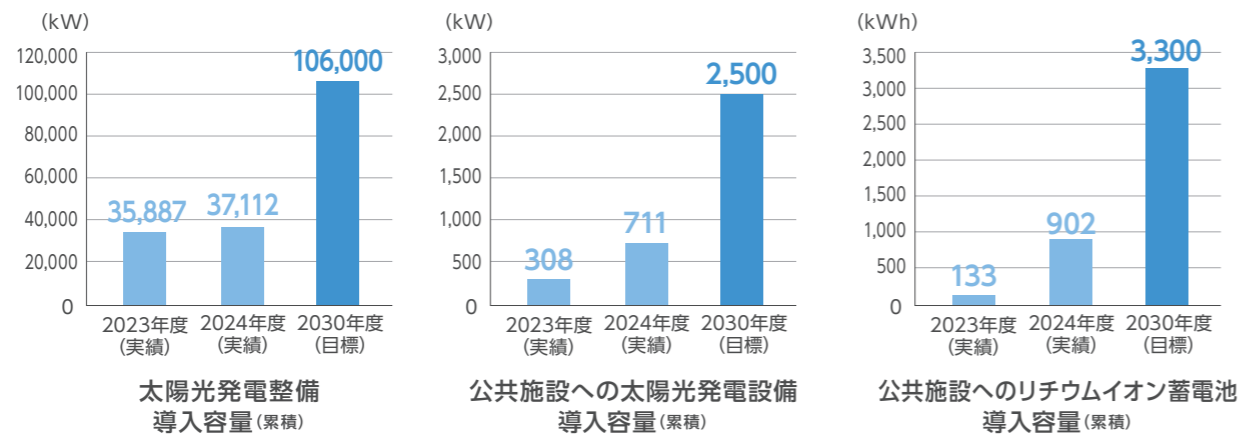
このほか、EV充電設備の導入促進、住宅の省エネ改修支援など、生活に密着した温暖化対策を進めています。これらの施策をPDCAサイクルにより定期的に評価・見直ししながら、社会情勢や技術革新に応じた柔軟な対策を進めてまいります。

ゼロカーボンシティ 実現に向けた目標

中期目標 2030年度までに **46%以上削減** (2013年度比)

長期目標 2050年までに **CO₂排出量実質ゼロ**

再生可能エネルギーの導入目標と実績



つなぐ・回す・減らす 廃棄物削減と資源循環の推進



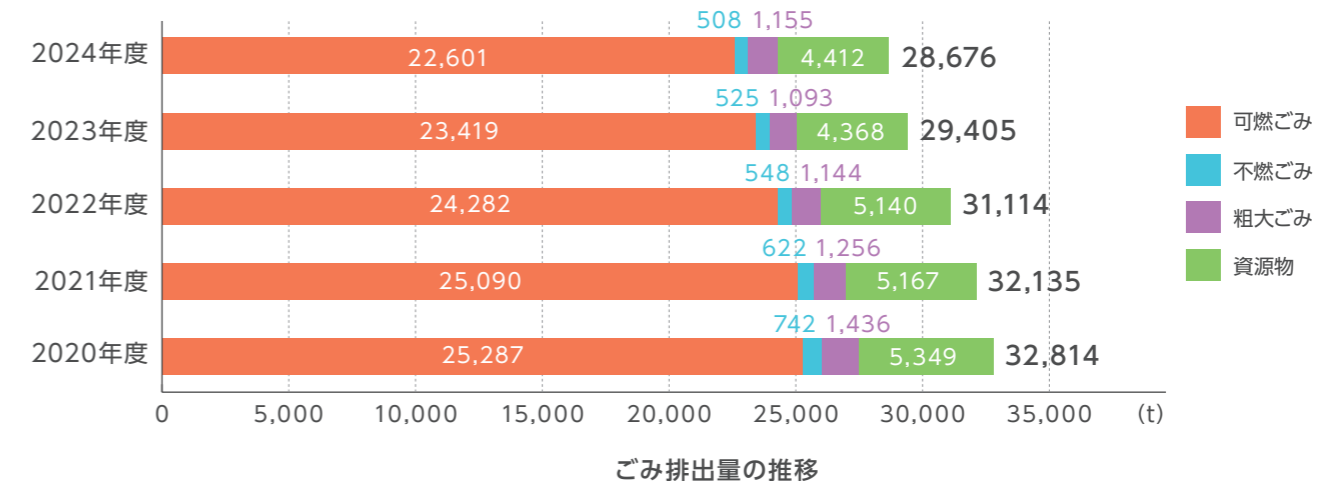
蒲郡市では、廃棄物の削減と資源循環の推進を、ゼロカーボンシティおよびサーキュラーシティの実現の重要な取り組みの一つと位置づけています。

蒲郡市内の一般廃棄物総量は2024年度で28,676tと減少傾向にあるものの、一人あたりの排出量は依然976g/日と、全国平均(880g/日^{*})および愛知県平均(864g/日^{*})を上回ります。このうち、生活系ごみ排出量は732g/人・日、事業系ごみ排出量は244g/人・日です。リサイクル率は15.8%(速報値)に留まり、全国や愛知県と比較しても低水準となっています。

このような中、「蒲郡市一般廃棄物ごみ処理基本計画」では、2028年度までに生活系ごみ排出量を667g/人・日、事業系ごみ排出量を250g/人・日に削減し、リサイクル率を25%に引き上げることを目標に掲げています。「ごみ減量化の促進」「再資源化の促進」「食品ロス削減の推進」「リユースの推進」「情報発信と環境学習の推進」の5つの基本施策を基盤に、生活や事業活動のあらゆる場面で資源循環を促しています。

例えば、堆肥化容器や生ごみ処理機の購入者に対する補助金の交付、集団回収活動への奨励金交付や軽トラック貸出制度など、ごみの減量化・再資源化の仕組みを整備しています。さらに、小中学校での環境学習推進の取り組みの一つとして「蒲郡市なんでも出前講座」を実施しています。廃棄物がテーマの講座は4つあり、2023年度は2回・62名、2024年度は2回・48名に受講いただきました。

蒲郡市は今後も市民・事業者・行政が一体となり、「ものを大切に使い、資源を地域で回す」まちづくりを推進してまいります。



「捨てない社会」を形にする 環境省モデル事業によるリユースの新展開

貢献する
分野



消費

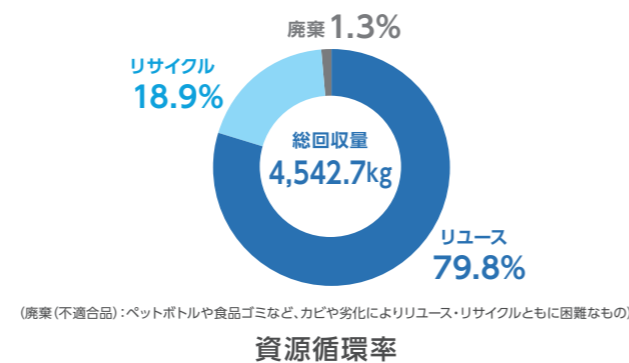
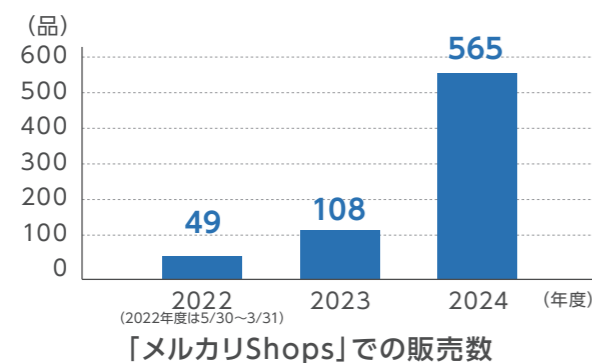
蒲郡市は、環境省の「モデル実証事業」に2年連続で採択され、リユースを軸とした資源循環の新しい仕組みづくりに挑戦しています。

2023年度は「使用済製品等のリユースに関する自治体モデル実証事業」に採択されました。蒲郡市は2022年度に自治体として全国で初めて「メルカリShops」での粗大ごみの販売を開始しました。不用品として持ち込まれた家具や家電などを選別し「メルカリShops」に出品することで、市民のリユース意識の向上や粗大ごみの削減、財源確保による地域活性化を図りました。本事業により、2024年度までにリユース品を累計722点再流通させ、CO₂排出量は約194.3kg*削減しました。引き取り・出品作業には公益社団法人蒲郡市シルバー人材センターが携わり、高齢者の新たな活躍の場も創出しました。

さらに2024年度には「使用済衣類回収のシステム構築に関するモデル実証事業」に採択され、蒲郡市内10カ所の商業施設に使用済み衣類回収BOXを設置し、生活動線上で回収する仕組みを検証しました。回収やリユース・リサイクルは株式会社ECOMMITが、地域内広報や回収拠点の協力依頼は中部電力株式会社が担い、官民連携して事業を実施。その結果、実証の2カ月間で約4.5tの衣類を回収し、資源循環率98.7%という高い成果を得ました。回収・再流通によるCO₂削減効果は約2.3t(焼却比63%減)に相当し、環境負荷低減にも寄与しています。また、2024年11月16日には、市民が衣類の選別体験や譲渡会に参加できるリユースイベントも開催しました。回収BOX利用者からは「捨てる以外の選択肢を考えるようになった」「無駄なものを買わないようになった」といった声が多数寄せられました。

これらの事業で構築したモデルを全国に横展開し、行政・事業者・市民が共に支え合う「捨てない社会」の実現に貢献してまいります。

*2022～2023年度までの累計



自然とともに生きるまちへ 生物多様性と緑化の推進

貢献する
分野



教育



健康

蒲郡市では、三河湾と山々に囲まれた豊かな自然を次世代へ引き継ぐため、緑化と生物多様性の保全に取り組んでいます。2025年3月に改訂した「蒲郡市緑の基本計画」では「水と緑で笑顔がつながるまち がまごおり」を緑の将来像に掲げ、達成状況の把握のために緑の量と質の両面から数値目標を設定しています。本計画では、山や農地などの緑を守り続けていく一方で、市街地の緑については適切な維持・管理や必要に応じた再整備を通じて質的な向上を図っています。

蒲郡市の緑地の骨格は、五井山をはじめとする山地や丘陵地の果樹園、西田川・落合川などの河川、そして三河湾沿岸の海岸林によって形成されています。これらは多様な生物の生息環境として重要であり、蒲郡市は森林環境譲与税を活用して保全整備を進めています。

また、環境教育にも力を入れています。2023年度には、さがらの森で自然観察会や森の文化祭を開催し、参加者が専門家と共に地域の動植物を観察する体験学習を実施しました。2024年度もこれを継続し、自然観察会には、2023年度は28名、2024年度は30名の親子が参加しました。さらに、海の生き物に親しみ、環境問題を考えるきっかけになるよう2005年から行っている「三河湾環境チャレンジ」には、市内全13小学校が参加。活動の中で制作した作品を、蒲郡市生命の海科学館で約1カ月間展示しました。

国家戦略において推進されている2030年の「ネイチャーポジティブ(自然再興)*」の実現を見据え、蒲郡市は緑のネットワーク形成と生態系保全の両立を進めていきます。自然と共に暮らし、緑の豊かさが市民の心の豊かさにつながるまち——蒲郡市は、人と自然が調和する未来の地域像を描き続けています。

*生物多様性の損失に歯止めをかけ、自然を回復傾向へ向かわせること

